



TITLE:

タイの食糧・農業・農政と経済危機

AUTHOR(S):

辻井, 博

CITATION:

辻井, 博. タイの食糧・農業・農政と経済危機. 京都大学生物資源経済研究 2001, 7: 39-81

ISSUE DATE:

2001-12-25

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/54285>

RIGHT:

タイの食糧・農業・農政と経済危機

辻 井 博

Hiroshi TSUJII : Food, Agriculture, and Agricultural Policy of Thailand and the 1997 Economic Crisis

This paper analyzes the characteristics of Thai agricultural and economic development, their relationship to the economic crisis started in 1997 in Thailand, properties of the policies affecting agricultural sector, and changes in the demand and supply of agricultural products.

The very fast economic growth during past few decades emphasizing industrialization and excessive liberalization of international monetary transactions led Thailand into over-flooding with foreign short-run speculative investments and bubble and bubble burst soon after. This is the major cause of the economic crisis in Thailand that is a small Asian economy relative to the huge amount of foreign short-run speculative money. It is a very dangerous policy for a small country to liberalize her international monetary transactions too much based on the idea of market fundamentalism.

The Thai agricultural sector had been taxed heavily during the past four decades by over-valued local currency and export tax policy on rice. But since 1987, this taxing seemed to have reversed. This may be because of the start of transformation of agricultural policy from taxing to subsidizing common in most of the middle income level countries. This transformation seems to have stopped because of the economic crisis after 1997. Since the negative effects of the economic crisis to Thai economy will continue during the first decade of the 21st century, this stoppage of the transformation will also continue.

Agricultural growth has been characterized by (1) Diversification of products toward larger income elasticity has occurred, and their production and exports have increased very rapidly until late 80's. (2) Until 1989 growth of agricultural production had been realized by the increase of the harvested area. (3) This increase of the harvested area was done by individual farmers' egoistic burning of the forest and planting crops at the burned forest with the soil fertility exploiting technology. (4) After easily reclaimable forest had been totally exhausted, crops' yield for such crops as rice, maize, and soybean have increased, but not enough to compensate the limitation in the land to plant these crops. The yields of cassava and sugarcane have not been increasing or in fact decreasing. Thus production of the most of the important crops in Thailand have started to decline since 1990, and large amount of imports for maize and soybean have become necessary. Free function of the market mechanism based on the idea of market fundamentalism led to the destruction of half of the forest and severe decline of soil fertility in Thailand.

It is important to state that appropriate public interventions are needed to the monetary institution in order to avoid severe economic crisis to occur in Thailand again and to agricultural policy in order to restore forest and soil fertility.

1. はじめに

タイ経済は過去50年ほど、特に85年から96年までは10%に近い非常に早い成長を実現した。経済部門の内鉱・製造・建設業部門（以後工業部門と呼ぶ）が特に急成長し工業製品輸出が急速に増大し、その輸出総額に占めるシェアが急増した。しかし、97年から2年間は（1）パーツの過大評価、（2）経常収支の過大な赤字、（3）資本市場の過度の自由化による短期外資の過度の流入と国内信用の過度の拡大及びその後のバブル崩壊と短期外資の過度の流出に原因する¹⁾ 経済危機に遭遇し、経済は大きな負の成長を経験し、現在も巨額の不良債権（NPL）と多数の失業という深刻な問題を抱えている。本稿の目的は（1）このような経済の変化とそれをもたらした条件の下で農業政策と農業部門がどのように変化し、（2）それらが食料・穀物需給の過去と将来の展開にどのような影響を与えるかを明らかにすることである。

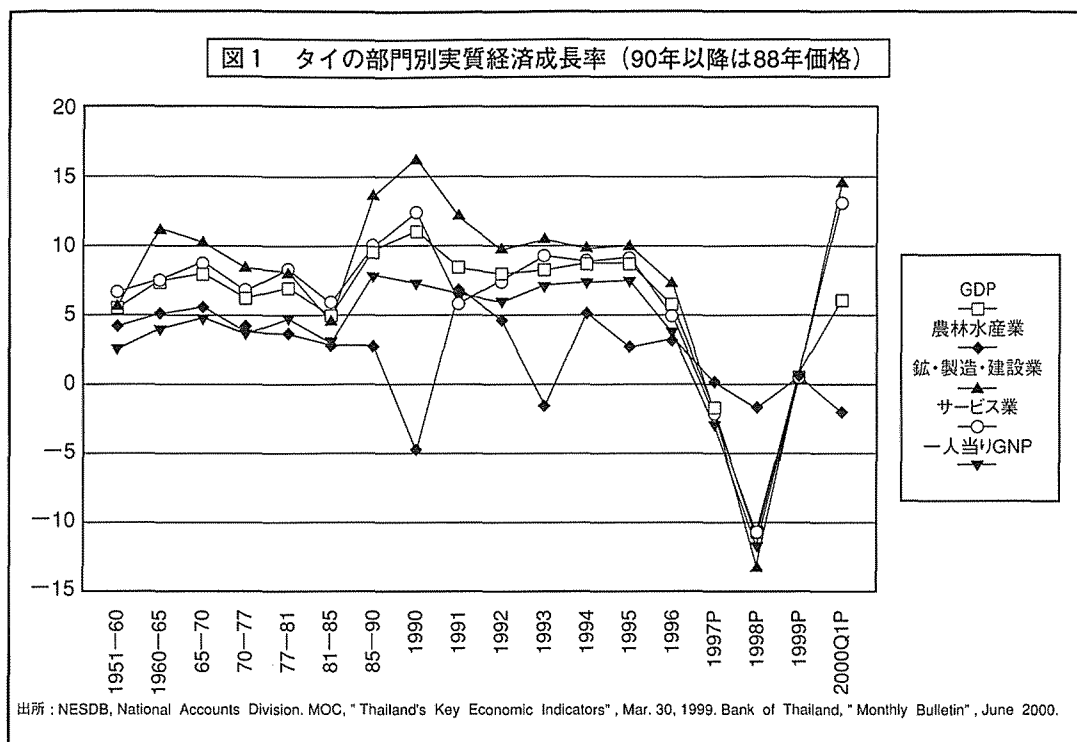
2. タイの経済危機と農林水産業部門

（1）タイの高度経済成長と97—98年の深刻な経済危機及び農林水産業部門の安定効果

タイは最近まで非常な高経済成長をした。図1が示す通り、GDPの実質成長率で示される1951年から96年までのタイの経済成長は年率5%を下回らない高成長をし、特に80年代後半から90年代前半は5.9～11.2%にも達した。このタイの高度経済成長は、ある程度の政府介入を行いつつ、市場メカニズムも生かしたタイ政府の適切な工業化経済成長戦略に寄るところが大きい。50年代から60年代は、外国技術・資本を導入しパーツの過大評価と輸入制限による輸入代替工業化政策によりそれなりの工業化が起こった。同時に輸入代替工業化につきものの問題も発生した。70年代からは輸出志向型工業化政策へ東アジア諸国より緩慢な速度で²⁾ 転換し、金融自由化、海外からの短期資金の借り入れ増加と直接投資に支えられ、80年代から90年代にさらなる工業化を実現した。

このようにタイの高成長を支えたのは輸入代替型工業部門とそれに続く輸出志向型工業部門の成長であった。これら工業部門の51年から96年の期間の年成長率は同図が示すように7.5～16.4%と非常な高水準にあった。農林水産業部門は経済3部門の内最も低い成長率で成長し、年次別でみると豊凶を反映して負の成長率を示す年もあった。サービス業部門は他の2部門との比較で中間的な成長をしてきた。国民の平均的福祉水準の指標である一人当たりGNPもかなりの速度で増大してきた。

過去50年にも及ぶタイの高経済成長に伴って、経済構造はペティー・クラークの経験法則に従って変化してきた。図2に示されるようにGDPに占める農林水産業のシェアは

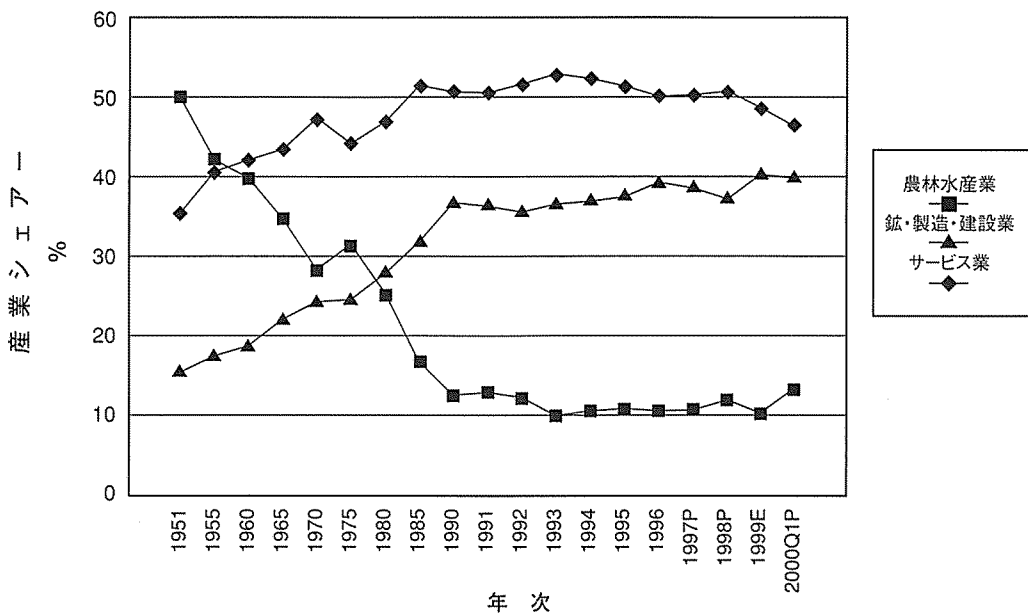


51年には50%もあったのがその後急減し、93年以降10%ほどで停滞している。それに対し工業部門とサービス業部門のシェアは共に増大した。工業のシェアは図示された期間15%から40%へとほぼ一貫して増加し、国家経済の工業化とサービス経済化が実現されてきた。サービス部門のシェアは85年まで急上昇したがその後50%近辺で停滞して来た。

この長期高成長が97～98年に急に挫折する。97年は-1.7%、特に98年は-10.2%の大幅な経済縮小が起こった。99年には1.0%、2000年代1 四半期には6.5%の正の成長に回復すると予測されている。過去の高成長と比較すれば、この挫折は大危機である。この大危機発生のダイナミクスは端的には次のように説明できる。

海外の投資主体による「アジアの奇跡」の予測と外国からの融資に対する政府補償の期待の下、タイ政府による90～97年の期間の3次にわたる金融自由化に伴い海外の膨大な短期資金が、しばしば高級官僚のクローニーである金融会社を経由して³⁾流入し、それが長期投資に使用され、株や土地投機にも回り、バブルが膨張した。バブルの膨張とインフレ及び過大な長期投資は貿易の経常赤字を急速に拡大させ、投資の収益性に疑問が生じた。そして短期海外資金が急速・多量に逃避をはじめ、バブルが破裂した。株価と土地価格が暴落をはじめ、取り付け騒ぎが起こり、多くの金融機関が閉鎖され、多くの企業が倒産し、失業者が急増した。ドル・ペッグ固定相場制のパーツに対する国際投機がタイ政府のパーツ防衛を不可能にし、97年7月2日変動相場制に転換し、パーツが暴落した。タイの金融・経済危機はタイと類似の国際金融政策を取っていたインドネシア、マレーシア、フィ

図2 タイの産業構成変化



資料源：NESDB, National Account Division.

リピン、韓国、台湾などに波及してアジア経済危機となり、「アジアの奇跡」は中断した。

この経済危機は図1が示すように特に工業部門とサービス業部門での大幅な負の成長率に示されている。農林水産業のGDPはこの危機の期間にも、97年に+1.4%98年に-2.2%とやや停滞したのみであった。50年以降の全期間で見ればその成長率は低かったが最も安定していたと言える。タイを含むアジア途上諸国の農林水産業は小規模家族経営により支えられており、近代投入物の使用量が少なく自給的労働集約技術に依存する場合が多く、高い労働吸収力を持つ。食料農産物の需要の弾性が小さく、生産技術が自給的であるから、農林水産業部門の成長率は低いが安定しており、今回のような金融・工業部門を震源とし金融パブルの崩壊を伴った経済危機に対しても影響されにくい。途上諸国のように農林水産業部門が大きな割合を占める国ではこの安定性自身が経済全体を安定化する。さらに同部門は、労働集約的生産技術と農村の相互扶助的価値観により、工業部門の不況による都市の失業者を吸収してきた。これは農林水産業部門の経済安定化効果である。しかしタイの97-98年の経済危機で発生した大量の失業者の多くは帰村したが、後述するように彼らは長期的には村に留まらなかった。

（２）経済危機の内容

A バブルの膨張

Ammarは過去２回の石油危機による経済成長の低下はあったが、50年から93年までの高度経済成長の基礎は強かったとする⁴⁾。それはタイ政府が80年代に比較優位性の変化に対応して農業から労働集約的な製造業の振興に産業政策を転換し、円高に伴う東アジアからの工業の転入が製造業における急速な投資増加をもたらしたからである。そして経済成長は加速し80年代の終わりころには二桁成長が実現された。この時期道路や通信など社会基盤投資もその必要性の高さにより盛んで、タイの投資が急加速した。

この投資需要の急増に対応してタイ中央銀行は、タイの特に対外金融取引制度を自由化した。1990年にタイはIMF 8 条国になり、93年のBIBF（バンコク国際金融ファシリティー）の設立によって資本勘定の開放が最高潮に達した。BIBFには外国金融機関が誘致され、主としてタイや又その他近隣国の融資希望者に資金供給をすることを目的とし、パーツ経済圏の中で地域金融センターとなることをねらっていた。これら二つの改革でタイの外国為替管理はほぼ自由化された。

国内金融制度では、92年に全ての市場金利上限は廃止され商業銀行の農業貸し出し割り当て政策もほとんど無効になるほど改変された。不良債権の規定はBISのものに一致させたが、タイ中央銀行は「12ヶ月元利が支払われない」との最もゆるい定義を選んだ。

このような制度変更の下、外貨が先進国並みの低利で入手でき、過大評価されたパーツの為替レートをタイの借り手は長期安定と予測したので、彼らは短期の外資を過剰に借入れ、長期投資に配分し、投資の超急速成長と経済の高成長を引き起こした。さらにこの超低位資本コストとその将来継続予測は貨幣供給の増大と企業事務所や住居など資産、株と地価のバブルを引き起こした。日本と同じように土地とこれら資産はタイの融資担保の中心で、これら資産価格が急騰する中これら資産のバブルは急拡大していった。タイの金融機関は投資の収益性とリスク分析の伝統をあまり持たず、人的信頼と人間関係に依存して融資してきたし、又経済の急成長とバブルの中でその必要性もないと判断した⁵⁾。事務所や住居は投資の超急成長の中で建設されて行っただが、94年にはすでに過剰供給が明白になっていた。96年にはタイの投資はGNPの42%までになった。この投資の急増のコインのもう一つの側面は経常収支赤字の急増で、表１が示すように93年の64億ドルから96年には147億ドルとなり、95年と96年にはGNPの8.2%にもなった。

政府の失敗としては（１）タイの金融機関が本来保持すべき融資のリスク評価の能力を十分持っていないにも関わらず金融制度を過度に自由化してしまったことと、固定相場制は本来取るべきではなく、（２）政府の金融政策は固定相場制とパーツの過大評価の下ではバブルを膨張するように働き、（３）96年に、それまで高経済成長の結果財政黒字が出ていたのを少しの赤字財政政策を採用したことである。

Table 1 Current account deficits
(billions of US dollars and % OF GDP)

	1993	1994	1995	1996	1997
Indonesia	2.1 (1.3)	2.8 (1.6)	6.4 (3.2)	7.7 (3.4)	4.8 (3.6)
Korea	-1.0 (-3)	3.9 (1.0)	8.5 (1.9)	23.0 (5.0)	8.2 (3.3)
Malaysia	3.0 (4.9)	4.5 (6.1)	7.4 (8.6)	5.7 (5.3)	n.a.
Singapore	-4.3 (-7.3)	-11.5 (15.5)	-14.4 (-16.8)	-14.7 (-15.5)	-14.8 (n.a.)
Thailand	6.4 (5.2)	8.1 (5.6)	13.6 (8.2)	14.7 (8.2)	2.9 (2.8)

Notes :

1. A minus sign indicates a current account surplus.
2. Figures in parentheses are percentages of GDP.

Source : IMF, International Financial Statistics, September 1998, lines 78ald, 99b, ae. A. Krueger (1999)

Table 2 Current Account and Net Flows of Private Financial Account

(Millions of Baht)

Year/Quarter	Current account balance	Bank			Non-bank						TOTAL
		Commercial bank	of which Recapitalization	BIBFs	Direct investment	Others loans	Portfolio investment	Non-resident baht account	Trade credits	Others	
1996											
Q 1	-86,365	-58,704	n.a	44,206	12,277	23,291	28,742	93,466	2,760	303	146,341
Q 2	-123,667	14,914	n.a	47,888	7,778	44,424	23,037	5,281	639	62	144,023
Q 3	-91,884	42,050	n.a	3,665	8,625	42,571	21,017	-30,437	-5,520	53	82,024
Q 4	-70,243	12,583	n.a	20,169	8,143	27,736	15,446	5,454	-1,581	217	88,167
1997											
Q 1	-54,268	39,132	n.a	22,086	13,649	-2,971	13,191	-43,773	6,523	-1,723	46,114
Q 2	-81,178	-7,054	n.a	7,989	14,707	-21,881	31,775	-46,583	-1,766	335	-22,478
Q 3	-23,024	-146,919	n.a	-44,152	37,798	-28,266	78,246	-127,196	438	7,575	-222,476
Q 4	118,163	-61,795	n.a	-62,313	39,112	-80,107	15,768	61,277	-17,874	3,281	-102,651
1998											
Q 1	196,988	29,329	39,444	-98,700	47,866	-96,661	21,037	-102,971	-8,733	8,093	-200,740
Q 2	112,836	-70,811	46,313	-85,762	59,721	-32,575	1,914	45,944	-3,712	-2,111	-87,392
Q 3 P	139,798	-100,350	0	-79,450	49,996	-30,257	-696	32,375	-6,557	6,550	-128,390
Q 4 P	142,461	-26,515	0	-128,496	35,962	-25,210	2,286	-90,782	-2,106	-1,554	-236,415
1999											
Q1.e	127,083	-125,372	783	-71,189	33,514	-45,934	8,196	-11,675	67	-1,350	-213,744

Source : Bank of Thailand.

Ammar (2000)

過度の短期海外資金の流入は表2に示される。海外の投資家はアジア成長センター、固定レートの継続と投資に対する政府補償の幻想を持ち過剰に貸し込んだ。パーツの過大評価と金融市場の自由化で外貨短期資金コストが非常に安くタイ国内の借り手が過剰借入れを行った。私企業の多額の海外からの借入れは97年第1四半期まで続いた。国内信用も急速に膨張し、表3が示すようにGDP比で93年の15%から97年には31%までになった⁶⁾。

Table 3 Growth of domestic credit
(as % OF GDP)

	1993	1994	1995	1996	1997
Hong Kong	22.6	28.9	11.7	24.0	26.2
Indonesia	8.3	9.4	9.2	10.0	11.9
Korea	6.7	9.4	7.8	10.6	14.1
Malaysia	9.3	10.9	21.7	22.8	28.0
Singapore	6.3	6.6	9.0	9.6	n.a.
Thailand	14.9	20.4	18.2	12.4	31.0

Source : International Monetary Fund, International Financial Statistics, September 1998, lines 32, 99b.
A. Krueger (1999)

B バブルの崩壊とFinancial Meltdown

投資資金の回収に問題が生じ始め、表2が示すように短期海外資金の急激な流出が97年第3四半期から始まった。パーツへの海外からの投機売りが急増し、中央銀行はそれに対抗したが準備外貨が払底して、1997年7月2日にパーツがフロートされ、暴落した。株と不動産価格も暴落した。バブルの崩壊そして経済・金融のMeltdownが始まった。

多数の企業が倒産し、多数の銀行とノンバンクが閉鎖され、失業が急増し、巨額の不良債権が残った。99年10月時点でタイの全金融機関の貸出残高の内の不良債権比率は表4が示すように半分弱と膨大である。不良債権の内処理されたものは25%ほどにしかすぎない。不良債権は主として私営銀行と国営銀行が所有している。図3は貸出残高に占める不良債権の最近の比率変化を示している。それは99年の2-6月がピークで全金融機関平均で50%、国有銀行と金融会社では98年末から99年8月の期間70%にも達した。この比率はその後若干低下しているが、99年11月でも全金融機関平均で40%強もある。2000年の秋には39%に低下した。

Figure 3 Non - Performing Loans in Thai Financial Institutions
As Per Cent of their Loans Outstanding

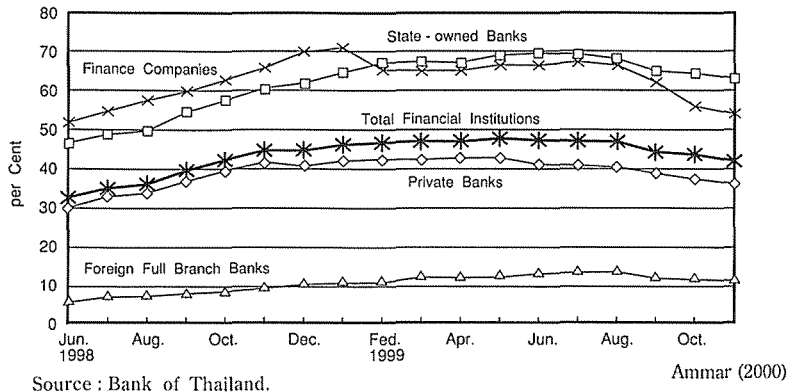


Figure 4 Unemployed and Under - employed Persons

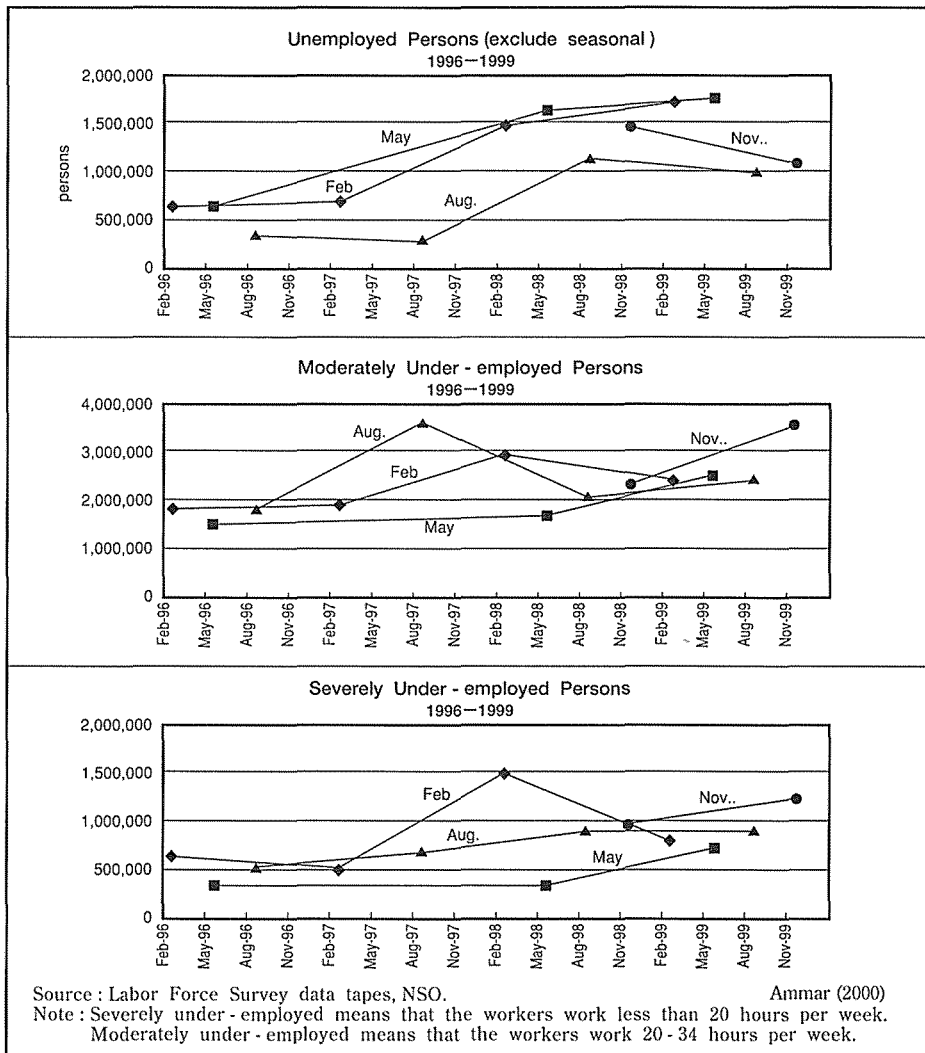


Table 5 Growth rates of Asian and othre developing countries

	1960-76	1965-85	1985-95
All low - income countries	0.9	2.9	3.8
All middle - income countries	2.8	3.0	-0.7
Hong Kong	6.5	6.1	4.8
Indonesia	3.4	4.8	6.0
Korea	7.3	6.6	7.7
Malaysia	3.9	4.4	5.7
Singapore	7.5	7.6	6.2
Thailand	4.5	4.0	8.4

Notes :

1. The growth rate of per capita income for low-income countries excluding India and China was minus 1.4% over the 1985-95 time period.

Sources : World Bank, *World Development Reports*, 1976, 1987 and 1997. A. Krueger (1999).

Table 6 Employed Persons by Industry 1995 - 1999 (in Thousands)

	February					August				
Employed Persons by Industry	1995	1996	1997	1998	1999	1995	1996	1997	1998	1999
Total	29,055	30,099	30,266	29,413	30,025	32,575	32,232	33,162	32,138	32,087
Agriculture	11,849	12,146	11,938	11,640	12,553	16,929	16,127	16,691	16,472	15,564
Industry (excl. Construction)	5,098	5,188	5,229	5,174	5,100	4,591	4,524	4,517	4,408	4,605
Construction	2,649	3,125	2,984	2,042	1,560	1,846	2,172	2,021	1,280	1,286
Services	9,460	9,639	10,116	10,557	10,812	9,209	9,409	9,933	9,979	10,633

Source : Labor Force Survey, National Statistical Office, data tapes.

Ammar (2000)

Note : Employed persons means that the workers work more than 0 hour per week.

経済危機による失業の増加も激しかった。タイの失業率はかつて1-2%と低かった。それが危機により増加し、ピークの99年9月には4.1%になった。失業保険制度のないタイではこの割合は非常に高い。失業および低雇用の変化は図4が示している。タイの農業部門における就業人口は依然多く、乾季（12月-5月）は雨が降らず農作業が少ないので季節的失業が雨季（6月-11月）と比べ100万人ほど増加する。同図はAmmarによるが、労働力調査結果からこの100万人を削除して計算している。また労働力調査は年何回か行われるので、同じ調査月のデータをつないでおり、さらに同表下の注に低雇用労働力の2つの定義を示している。失業者数は96年から98年にかけて5,2,8月の労働力調査によれば危機以前と以後で100万人ほど急増している。中程度低雇用は8月の調査結果が180万人ほど、2月が100万人ほど増加している。激度低雇用は2月のデータが100万人ほど増加している。全体としては失業も低雇用も若干の例外を除いて96年から99年にかけて増加傾向にあったことがわかる。

表6は労働力調査による経済部門別雇用の変化を示している。建築業の雇用労働力の減少が2月と8月の両方の労働力調査で著しく、97年から99年にかけて2月で150万人ほど、8月で80万人ほどが失業している。バンコク大都市圏の建築業およびサービス業は農村特に東北タイの労働力を単純労働力の農閑期出稼ぎとして受け入れてきた。この雇用が経済危機で激減し、失業者は帰農したりサービス業へ転職したりしたと考えられる。しかし農業部門には雇用機会はあまりなかった。97年から98年までの3年間の農業雇用労働力は2月と8月の調査ともに毎年若干減少している。サービス業の雇用は97年から99年にかけて毎年若干増加している。総雇用労働力は98年に97年と比べ2月と8月の調査でそれぞれ90万人と100万人減少した。98年から99年にかけては両月の調査ともあまり変化していない。

タイは98年7月にIMFのプログラムを受け入れ、財政均衡・引き締めと金融引締め政策をとってきた。日本からの40億ドルを最高額として諸方面から合計170億ドルの借り入れを行った。米国は直接の資金的援助をしなかった。Financial Meltdown状況の中でIMFプログラムに従ったタイ政府の危機に対する経済政策を、Ammarは財政緊縮政策があまりに時期的に早くかつ強くなされすぎ危機を悪化させたと批判している⁷⁾。これはJ. D. SachsやPaul Krugmanの見解と同じである⁸⁾。

C 回復

99年から2000年にかけて図1が示すように経済成長率が正になり、2000年はかなりの成長が予測されるから、かなりのフロー面の経済回復が見られる。表2も97年第4四半期から経常収支が黒字化したことを示している。しかしストック面では金融機関の不良債権率が2000年秋でまだ39%もあることが示すようにまだ深刻な危機の状況にある。

(3) 経済危機の東アジア・東南アジア諸国への伝染と

これら諸国経済の経済政策の共通性

タイの経済危機は、同国とあまり経済的に緊密な関係にないインドネシア、マレーシア、シンガポール、韓国、台湾に急速に伝染した。これら諸国は、国際短期資金流通量に比べ小国であり、多くがIMFの市場原理主義的コンディショナリティーによる経済・金融の構造調整・自由化政策を取ってきていた。さらに以下のような経済と経済政策の共通性があり、これらが危機の急速な伝染をもたらしたと言える。

(1) 高経済成長

これら諸国は全て他の途上諸国と比べ60年代から90年代にかけて表5が示すように非常に高経済成長を実現した。

(2) 早いそして最後には維持不可能な経常収支赤字の増加

この高経済成長は表1が示すように、シンガポールを除き維持不可能な経常赤字の増加をもたらした。

(3) 国内信用の維持不可能な増加

この経常収支赤字の急増と同時に、資本市場の自由化に伴って短期国際資本の急速な流入があり、表3が示すように維持不可能な国内信用の急増すなわちバブルが発生した。

(4) 通貨の過大評価の拡大

特にタイとインドネシア、マレーシアの通貨が97年までの90年代に大幅に過大評価されていた。韓国はそれほどではなかった⁹⁾。過大評価は外貨借入れを容易にし、また経常収支の赤字拡大に貢献する。

(5) タイとマレーシアでの金融業への高い社会的信頼

この信頼は表7に示される両国での96年末の通貨のGNP比が他の途上国に比べ非常に高いことに間接的に示される。これはタイではインサイダー取引とクローニー・キャピタリズムの発展に貢献した¹⁰⁾。

Table 7 Ratios of Money and Quasi - Money (M2) to
GNP in Selected Countries, End of 1996

Chile	0.41
Korea, Republic of	0.20
Malaysia	0.93
Mexico	0.28
Thailand	0.81
Turkey	0.32
Japan	1.12
United Kingdom	1.09
United States	0.59

Ammar (2000)

Note : Turkey's figure is for 1995.

Source : International Monetary Fund, International Financial Statistics, 1997.

(4) タイにおける経済危機の農業部門への影響

A 農産物および要素市場への影響

97年の経済危機の農業部門への影響は、生産物価格と要素価格がバーツの急騰と急落の結果を十分反映した後の98/99作物年のデータを検討する必要がある。まず危機は農家売り渡し価格の短期的急騰とそれに続く急落をもたらした。農業協同組合省（以後MOACと呼ぶ）のデータを収録した表8がそれを示しており、ほとんどの主要農産物において97年から98年にかけて農家売り渡し価格が急騰し、99年1-11月にかけて急落した。この農業経営収支に及ぼした影響は表9に示されている。表示された主要全作物においてトン当たり所得（ネット報酬）は97/98作物年において急騰し98/99年に急落した。表10が示す

表 8：農家売り渡し価格の変動

(年平均)

品目	単位	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年 (1月～11月)	増減率 (%) 1995－1999
1、一期米	バツ/トン	4,053	5,189	5,659	6,649	5,530	9.08
2、キャッサバ	バツ/キログラム	1.16	0.91	0.71	1.38	0.77	-3.95
3、サトウキビおよび砂糖	バツ/トン	629.21	598.20	623.98	750.23	500.00	-2.31
4、油やし	バツ/キログラム	2.05	2.02	2.17	3.36	2.26	7.29
5、パイナップル	バツ/キログラム	2.12	2.86	3.38	5.33	2.34	8.55
6、大豆	バツ/キログラム	7.96	8.08	8.96	9.22	8.98	3.80

資料 MOAC 1999年12月 為替レート (B/\$) 95:26, 98:41, 99:37

表 9：生産コストおよび生産報酬の変化

(単位：バツ)

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/00	増減率 (%)
1、一期米						
トンあたりコスト	4,163.00	4,460.00	4,285.00	4,870.00	4,789.00	3.75
農家売渡価格 (バツ/トン)	4,944.00	5,513.00	6,654.00	5,784.00	5,530.00	2.76
トンあたりネット報酬	781.00	1,053.00	2,369.00	914.00	741.00	-2.44
2、二期米						
トンあたりコスト	2,706.00	2,944.00	3,246.00	3,190.00	—	6.09
農家売渡価格 (バツ/トン)	4,490.00	4,673.00	6,881.00	5,015.00	—	7.45
トンあたりネット報酬	1,784.00	1,729.00	3,635.00	1,825.00	—	8.45
3、キャッサバ						
トンあたりコスト	669.64	687.81	754.50	838.52	758.55	4.58
農家売渡価格 (バツ/トン)	1,000.00	680.00	1,260.00	920.00	680.00	-4.58
トンあたりネット報酬	330.36	-7.81	505.50	81.48	-78.55	—
4、サトウキビ						
トンあたりコスト	460.62	476.83	587.67	584.10	562.31	6.20
農家売渡価格 (バツ/トン)	598.20	623.98	750.23	500.00	450.00	-7.60
トンあたりネット報酬	137.58	147.15	162.56	-84.10	-112.31	—
5、油やし						
トンあたりコスト	1,410.00	1,330.00	1,520.00	1,900.00	1,580.00	6.02
農家売渡価格 (バツ/トン)	2,050.00	2,020.00	2,170.00	3,370.00	2,260.00	7.32
トンあたりネット報酬	640.00	690.00	650.00	1,470.00	680.00	9.17
6、パイナップル						
トンあたりコスト	1,340.00	1,450.00	1,460.00	1,660.00	2,050.00	10.36
農家売渡価格 (バツ/トン)	1,460.00	20120.00	2,830.00	3,330.00	5,230.00	35.03
トンあたりネット報酬	120.00	670.00	1,370.00	1,670.00	3,180.00	111.02

注：サトウキビの1998/99年と1999/00年の農家売渡価格は工場売渡〈設定〉価格
油やしの1999/00年の農家売渡価格は1～11月の平均

(MOAC1999)

生産量の変化はこの所得変化の要因ではないことを示している。タイの国内農産物価格は輸出国なので基本的に国際価格と連動しており、パーツの230%ほどの暴落は国内農産物価格を急騰させた。97/98作物年の生産コストは生産技術の粗放性もあってほとんど上昇しなかったのが同年の所得急騰の要因である。98/99作物年にはパーツが急落し、98年から危機前のほぼ5割安で推移し、農産物販売価格をかなり引き下げ、投入物価格も少し遅れて上昇して農業経営の所得が急落したのである。油やしとパイナップルはこのパターンに従っていないが、これはこれら製品の国際価格水準の要因によると考えられる。実際パイナップルの農家価格は96年のキロ当たり3.38パーツから98年には5.24パーツへ急騰した。

表9が示す98/99、99/2000作物年の所得の停滞減少は、タイの経済危機とその急速な伝播によるアジア全体の経済危機により、表11に示されるように農産物の国際価格が98年から逡減してきていることが主な要因である。

表10：主要農産物の収穫量変化

	収穫量 (100万トン)			伸び率 (%)
	1997/98年	1998/99年	1999/00年	1998/99-1999/00年
1、一期米	18.789	18.449	18.978	2.87
2、キャッサバ	15.591	16.507	18.509	12.13
3、サトウキビおよび砂糖	43.466	50.331	52.664	4.64
4、油やし	2.681	2.464	3.147	27.72
5、パイナップル	2.083	1.739	2.331	34.04
6、大豆	0.338	0.335	0.340	1.49

資料 MOAC 1999年12月 為替レート (B/\$) 95:26, 98:41, 99:37

(MOAC1999)

表11：世界主要市場での農産物価格向

単位：米ドル

	先週	先々週	6ヶ月前 (99年6月)	昨年 (1998年)	3年前 (1996年)	5年前 (1994年)
コメ (トン)	290	290	315	365	470	365
トウモロコシ (ブッセル)	1.81	1.57	2.01	2.12	2.68	1.96
ワタ (ポンド)	0.49	0.50	0.58	0.64	0.71	0.72
天然ゴム (ポンド)	0.42	0.44	0.36	0.40	0.66	0.72
砂糖 (ポンド)	0.06	0.07	0.06	0.90	0.11	0.14
パーム油 (ポンド)	0.17	0.16	0.21	0.29	0.28	0.35
大豆 (ブッセル)	4.48	4.54	4.43	5.65	6.76	5.42
コーヒー豆 (ポンド)	1.10	1.05	1.20	1.19	1.25	1.70

出典：1999年12月3日付 アジアウィーク誌

(MOAC1999)

B 農家経済への影響及び農村の労働吸収力について

タイの経済危機が全国と地域別に農家経済に与えた影響が、95/96作物年と98/99作物年の農業協同組合省の農家経済調査結果を比較して表12に示されている。全国平均で見れば、農業現金所得が32%も急減しているがこれは主として農業現金支出の27%の急増による。このような農業収支面での危機に対し、タイの農家経済は農外現金収入を14%増やし、農外現金支出をほとんど増やさず、農産物家計仕向を15%減らして（ネット）農家現金所得を結果として少し（6.5%）増やすと言うように必死に対応しているのが分かる。地域別の農家経済の対応もほぼ全国平均と同じであるが、ここでは紙数の関係から触れるのを省略する。

次に耕種農業経営における農業現金支出への影響が表13に示されている。全国平均で見ても危機に伴うパーツの大幅な減価により輸入依存度の高い機械使用費、農薬・肥料・燃料費が大幅に上昇し、逆に労働費は減少している。地域別にもほぼ同じ影響が見られる。

タイの農家の農業所得が上述したように経済危機の前後で32%も減少したから、農業所得を分子とした農家の土地・労働生産性が全国平均と地域別に大幅な低下をしたことが表14に示されている。

このような危機の農家経済および特にその中の農業経営に対する大きな負の影響の結果タイの農家は対策として高金利の制度外融資に頼り、表15に示されるように農家の債務が危機前後で18%増加し、内制度外融資依存割合が9%から17%へ増加した。詳細は省略するが農家の資産も20%ほど減少した。

日本では資本主義経済における農業部門は経済循環に伴う失業者を吸収し、経済安定化機能を持っていると言われてきた¹¹⁾。しかし97年の経済危機と多数の都市失業者の帰農に関する最近の研究は、タイの農業部門のこのバッファ効果は労働吸収に関してはほとんど無かったことを示している¹²⁾。筆者の経済危機後98年から2000年の期間の何回かの調査では、97年には都市失業者の内約80万人が帰農したが、農村にはこれら帰農者にとって十分な就業場所はなく、ほとんど全てがバンコク等都市へ戻ったということが分かった。2000年の聞き取り調査ではバンコクの大学では危機前には非常に困難であった米国大学のPh.D.保有者の採用が容易になり、研究所では有能な秘書が危機前の半分の給料で雇えるとのことであった。農村に失業帰農者の労働吸収機能がなかったのは、（1）中央平原のコンバインや質脱穀の広い普及が示すように農業機械化が中央平原を中心として広く展開しており、農業労働に単純労働が入り込む余地が少なくなっていること、（2）社会的保障のない低収入の農業労働が嫌われたこと、（3）大量の労働力の農村から都市への移動の強い長期的流れなどが理由であると考えられる。表16はタイ全国と地域別の農業人口の98/99作物年の流入と流出を示している。同年のタイ国農業人口への流入者総数は47万人で流出者の約10分の1である。東北タイへの流入が36万人と最も多い。この全国の流入者の内、流入後1年以下しか期間がたっていないものは62%で5年以上のものは7%しか

表12：1995/96栽培年と1998/99栽培年の農場経営収支構造比較

	1995/96栽培年（単位：バーツ／世帯）				
	全 国	東北タイ	北タイ	中央タイ	南タイ
農 業 現 金 収 入	61,817.68	31,191.23	57,654.84	124,384.21	104,201.82
農 外 現 金 収 入	51,058.82	50,890.95	38,662.07	65,736.85	58,323.64
自家消費用生産物価値	6,104.76	7,897.85	5,218.79	4,634.78	3,440.74
農 業 現 金 支 出	32,006.11	19,386.22	31,561.08	68,812.38	37,098.77
農 外 現 金 支 出	59,721.76	44,479.87	50,278.00	87,891.53	95,732.12
ネット農業現金収入	29,811.57	11,805.01	26,093.76	55,571.83	67,103.05
ネット農家現金所得	80,870.39	62,695.96	64,755.83	121,308.68	125,426.69
ネ ッ ト 農 業 所 得	37,911.27	19,019.19	38,550.71	71,448.13	63,480.33
一人あたりネット農家所得	18,535.44	13,816.23	17,956.46	28,169.40	24,409.61

	1998/99栽培年（単位：バーツ／世帯）				
	全 国	東北タイ	北タイ	中央タイ	南タイ
農 業 現 金 収 入	68,659.06	38,813.97	63,559.25	163,478.02	80,857.20
農 外 現 金 収 入	58,213.92	56,862.19	44,012.21	74,671.85	67,864.03
自家消費用生産物価値	5,247.55	6,677.99	6,152.06	2,778.03	1,622.60
農 業 現 金 支 出	40,721.20	23,817.55	39,369.48	102,223.44	37,626.74
農 外 現 金 支 出	59,827.93	47,216.89	47,273.40	92,396.94	88,059.68
ネット農業現金収入	27,937.86	14,996.42	24,189.78	61,254.57	43,230.46
ネット農家現金所得	86,151.77	71,858.61	68,201.99	135,926.42	111,094.49
ネ ッ ト 農 業 所 得	25,939.47	11,852.14	25,725.65	59,460.10	39,457.65
一人あたりネット農家所得	17,718.51	13,796.64	16,314.06	29,965.41	21,563.55

	増減率（単位：%）				
	全 国	東北タイ	北タイ	中央タイ	南タイ
農 業 現 金 収 入	11.07	24.44	10.24	31.43	-22.40
農 外 現 金 収 入	14.01	11.73	13.84	13.59	16.36
自家消費用生産物価値	-14.04	-15.45	17.88	-40.06	-52.84
農 業 現 金 支 出	27.23	22.86	24.74	48.55	1.42
農 外 現 金 支 出	0.18	6.15	-5.98	5.13	-8.01
ネット農業現金収入	-6.29	27.03	-7.30	10.23	-35.58
ネット農家現金所得	6.53	14.61	5.32	12.05	-11.43
ネ ッ ト 農 業 所 得	-31.58	-37.68	-33.27	-16.78	-37.84
一人あたりネット農家所得	-4.41	-0.14	-9.15	6.38	-11.66

(MOAC1999)

表13：1995/96栽培年と1998/99栽培年の農場経営支出構造比較

	1995／96栽培年（単位：パーツ／世帯）				
	全国平均	東北タイ	北タイ	中央タイ	南タイ
支 出 合 計	19,210.09	11,950.60	22,745.70	37,775.81	18,320.07
労 働 力 雇 用 費	6,378.90	4,138.35	7,038.23	8,330.21	10,338.87
機 械 使 用 費	4,087.76	2,937.42	4,793.77	9,464.13	1,436.93
農 薬 代	1,325.07	245.54	2,029.65	4,080.79	902.73
化学肥料／堆肥代	4,268.37	3,207.18	3,997.93	8,557.51	3,967.45
燃 料 費 な ど	714.25	342.22	1,017.25	1,854.66	291.70

	1998／99栽培年（単位：パーツ／世帯）				
	全国平均	東北タイ	北タイ	中央タイ	南タイ
支 出 合 計	22,148.41	14,103.03	26,218.82	46,774.28	18,140.38
労 働 力 雇 用 費	6,000.34	4,859.06	5,211.07	9,213.27	7,770.22
機 械 使 用 費	4,829.24	2,818.32	6,772.02	11,855.29	1,999.94
農 薬 代	1,856.50	340.40	2,951.03	6,116.10	982.36
化学肥料／堆肥代	5,729.36	4,203.27	5,683.64	10,981.67	5,630.58
燃 料 費 な ど	1,000.16	546.93	1,707.90	2,082.29	353.08

(MOAC1999)

表14：1995/96栽培年と1998/99栽培年との農家の平均農業生産性の比較

	1995／96栽培年（単位：パーツ／世帯）				
	全国平均	東北タイ	北タイ	中央タイ	南タイ
ネ ッ ト 農 業 所 得	37,911.27	19,019.19	38,550.71	71,448.13	63,480.33
ライあたりネット農業所得	1,454.39	717.16	1,671.76	2,373.69	2,836.48
労働者あたりネット農業所得	11,085.17	5,297.82	12,277.30	20,183.09	18,670.69

	1998／99栽培年（単位：パーツ／世帯）				
	全国平均	東北タイ	北タイ	中央タイ	南タイ
ネ ッ ト 農 業 所 得	25,939.47	11,852.14	25,725.65	59,460.10	39,457.65
ライあたりネット農業所得	1,015.71	460.48	1,149.55	1,871.66	1,678.35
労働者あたりネット農業所得	7,563.79	3,298.32	8,144.21	18,557.08	11,203.60

(MOAC1999)

表15：1995/96栽培年と1998/99栽培年との農家の資金借入規模、借入元の比較

	1995/96栽培年	1998/99栽培年
資金借入規模（パーツ／世帯）	15,048.83	17,798.33
制 度 外 融 資 （ % ）	9.01	16.96
制 度 内 融 資 （ % ）	90.99	83.04

出典：調査データより算出

(MOAC1999)

農業経済社会労働力研究部

表16：1998/99栽培年における農業人口と農業労働力の流入

(過去10年間)

	全国平均	東北タイ	北タイ	中央タイ	南タイ
全農家数（世帯）	5,513,589	2,669,988	1,228,012	801,771	813,817
全農業人口（人）	30,597,617	15,882,312	6,115,307	4,123,120	4,476,879
15-64歳農業労働力人口（人）	23,169,306	12,149,011	4,737,799	3,114,096	3,264,359
全農業人口（人）	30,597,617	15,882,312	6,115,307	4,123,120	4,476,879
常駐者	25,450,325	12,383,841	4,995,232	3,541,001	3,969,475
流入者	473,955	363,942	109,752	13,960	39,287
流出者	4,673,337	3,134,528	1,010,322	538,149	468,117
常駐者／全農業人口%	83.18	77.97	81.68	85.55	88.67
流入者／同%	1.55	2.29	1.79	1.07	0.88
流出者／同%	15.27	9.74	16.52	13.05	10.46
流 入 者 %	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
流入期間／流入者%					
< 1 年	61.77	67.54	64.31	50.73	54.19
1 - 3 年	23.25	18.03	23.01	28.47	33.52
> 3 - 5 年	7.85	7.38	7.96	9.12	7.26
> 5 年	7.13	7.05	4.72	11.68	5.03
流 出 者 %	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
流出期間／流出者%					
< 1 年	15.83	19.59	15.29	8.10	20.21
1 - 3 年	31.09	31.12	27.36	29.03	40.77
> 3 - 5 年	15.75	15.35	16.48	16.33	14.59
> 5 年	37.34	33.93	40.87	46.53	24.43

(MOAC1999)

表17：1995/96栽培年と1998/99栽培年とでの農家規模、世帯内労働力人口規模の比較

	1995／96栽培年（単位：人／世帯）				
	全国平均	東北タイ	北タイ	中央タイ	南タイ
農 家 規 模	4.84	5.11	4.32	4.88	5.01
15－64歳労働力人口規模	3.42	3.59	3.13	3.53	3.39

	1998／99栽培年（単位：人／世帯）				
	全国平均	東北タイ	北タイ	中央タイ	南タイ
農 家 規 模	4.74	4.93	4.25	4.80	4.93
15－64歳労働力人口規模	3.39	3.52	3.11	3.44	3.45

(MOAC1999)

い。この傾向はタイの各地域別に見てもほぼ同じである。また表17は経済危機前後でタイ全国および地域別の農家の家族員規模と労働力人口規模が、南タイの労働力人口規模以外は減少していることを示している。これらの統計は、農業部門が経済危機による多量の失業者を吸収できなかったことをサポートする。

3. タイの経済・農業成長の特徴

(1) 土地・人口構造の変化

タイの土地利用は、図5が示すように経済成長につれて森林が急速に農用地と工業、住宅、インフラ用地など他用途地に転用されるという展開をしてきた。筆者の長期のタイ全土の観察によれば80年代中期から簡単に転用できる傾斜の小さい森林地は少なくなり、森林面積は安定的に推移し、他用途地が減り、永年作物地が増え、耕地は逡減し始めた。農業成長に対する土地制約の増大が推察される。

他の途上国と同様にタイでも人口の都市化は、図6が示すように急速で加速度的に進んでおり、図7は2010年から農村人口が絶対的に減り始めること予測している。これは都市型の食糧需要すなわち畜産物需要の急増による、タイでの飼料穀物需要の将来の急増を予測させる。

また戦後増加してきたタイの農業人口は図8が示すように80年代になって停滞し、90年代から減少を始め、急増してきた非農業人口と90年代末に均衡する。人口面でも農業国家から農業の重要性がより低い国家へ転換が始まりかけているといえる。しかしタイ労働省の労働力調査による産業別就業（有業）人口比率は、表18が示すように60年に農林水産業が82%も占め工業部門が4%程度であったのが、97年にはそれぞれ50%と13%となっている。工業部門は生産ではその重要性を90年代に40%弱と大幅に増したが、労働吸収面では

図5 Land Use in Thailand

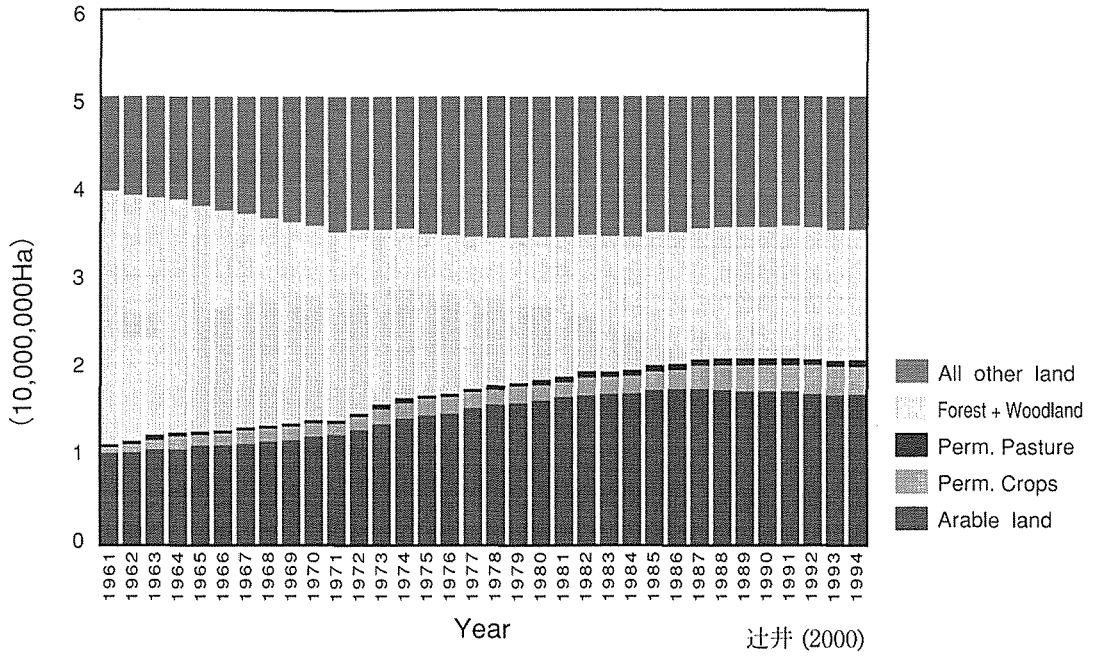


図6 Urbanization in Thailand

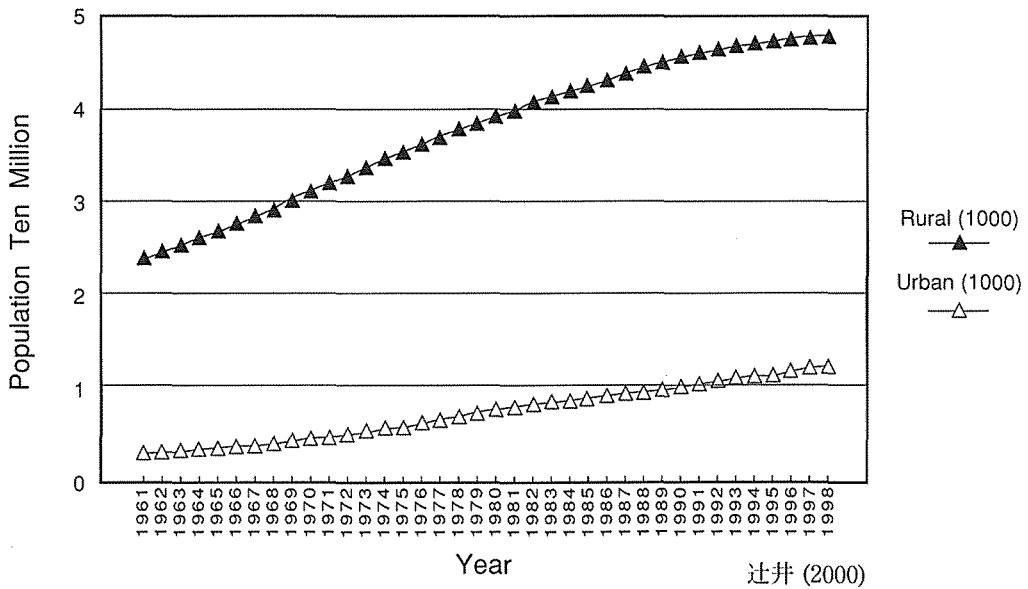
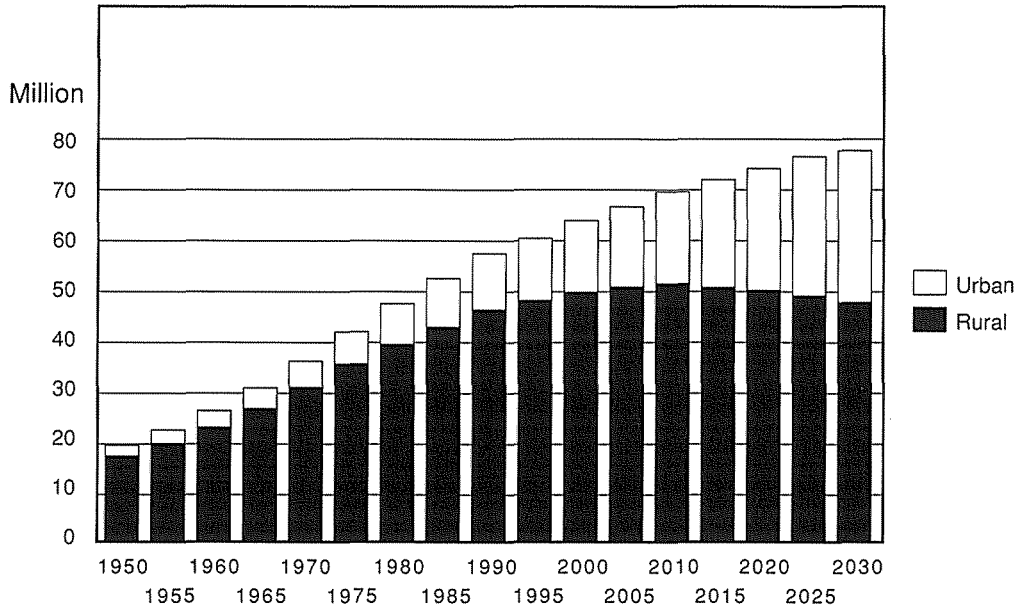


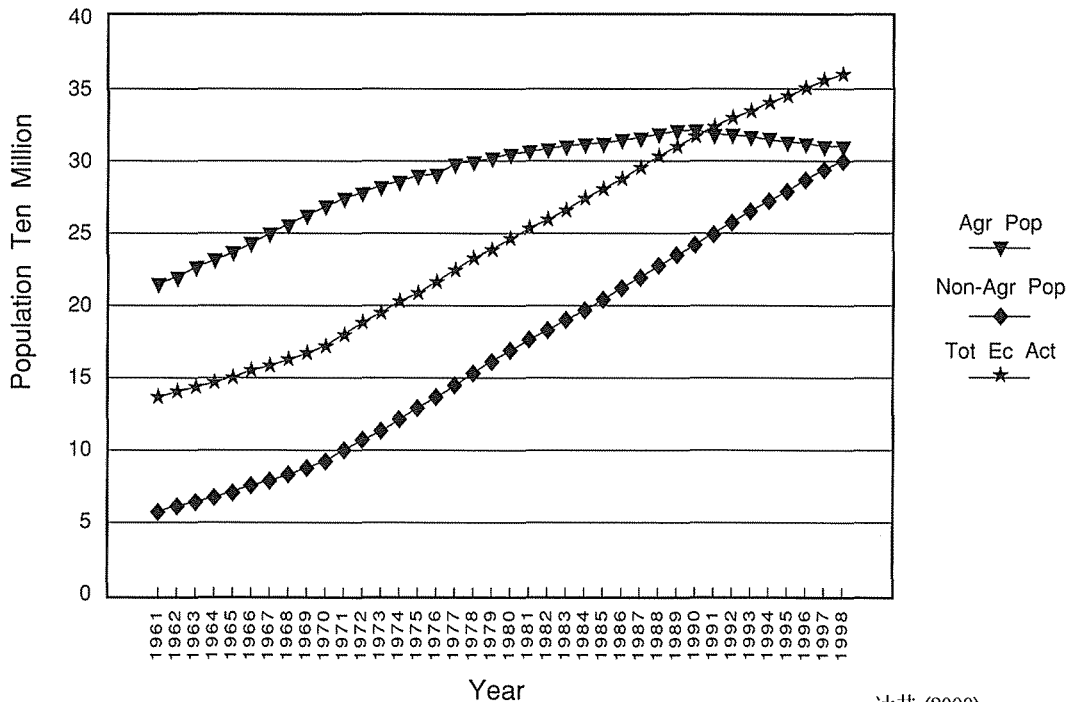
圖 7 Post and Future & Rural Population in Thailand



Data Source:FAO Database

辻井 (2000)

圖 8 Agricultural & Non-Agr. Population in Thailand



辻井 (2000)

表18：タイ有業者人口 (housand 2, 1989から13才以上、それまでは11才以上) 構造の変化

(千人、%)

年	1947	1960	1970	1977	1980	1986	1988	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
全産業	8992	13772	16652	20308	22524	26690	28813	30341	31134	31956	32153	32095	32575	32232	33162
シェア(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
年増加率(%)		3.33	1.92	2.88	3.51	2.87	3.90	2.62	2.61	2.64	0.62	-0.18	1.50	-1.05	2.89
農林水産業	7623	11334	13202	14922	15943	17815	18957	19247	18777	19368	18245	17960	16929	16127	16691
シェア(%)	84.8	82.3	79.3	73.5	70.8	66.7	65.8	63.4	60.3	60.6	56.7	56.0	52.0	50.0	50.3
年増加率(%)		3.10	1.54	1.76	2.23	1.87	3.16	0.76	-2.44	3.15	-5.80	-1.56	-5.74	-4.74	3.50
工業	209.0	568.0	951.0	1711	2261	2700	3185	3125	3465	3590	3961	3851	4377	4334	4292
シェア(%)	2.3	4.1	5.7	8.4	10.0	10.1	11.1	10.3	11.1	11.2	12.3	12.0	13.4	13.4	12.9
年増加率(%)		7.99	5.29	8.75	9.74	3.00	8.61	-0.95	10.88	3.61	10.33	-2.78	13.66	-0.98	-0.97
サービス業	1160	1870	2499	3675	4320	6175	6671	7969	8892	9889	9947	10284	11269	11771	12179
シェア(%)	12.9	13.6	15.0	18.1	19.2	23.1	23.2	26.3	28.6	28.2	30.9	22.0	34.6	36.5	36.7
年増加率(%)		3.74	2.94	5.66	5.54	6.14	3.94	9.30	11.58	1.19	10.55	3.39	9.58	4.45	3.46

資料：National Statistical Office, Population and Housing Census ; Report of the Labor Force Survey.

辻井 (2000)

97年に13%にすぎない。これは農業部門での大量の労働力と人口の滞留とそれに起因する農工間の大きな所得、貧富格差という途上諸国に特徴的な状態を表している。サービス部門の就業人口比率も同期間に14%から37%へ増加した。

タイの工業化に対応して表19-2で示されるように、タイの輸出額に占める農林水産物と鉱産物の合計輸出額の比率が57-60年の99%から96-98年の18%に大幅に縮小してきた。工業製品の輸出額の比率はその逆の変化をし、同じ期間に1.4%から82%に増加した。タイは工業製品輸出国に転換したといえる。

(2) 農業成長の特徴

タイの農業成長の最大の特徴は、森林破壊による畑作物作付け面積の急拡大である。これは60年からの89年の30年間で特にはげしく、表20が示すように主要作物の作付総面積は60/61作物年の47百万raiから89/90年の115百万raiへと2.4倍になり、その間森林面積はこの作付け面積の増加にほぼ匹敵する規模で減少し、49%が破壊された。この期間コメを含むすべての作物の反収はあまり増えず、収穫面積の増加が生産増加をもたらした。この期間作付け面積が20倍以上増えたのはキャッサバと大豆である。5倍程度～10倍増えたのはマング・ビーン、メイズとサトウキビである。これらの作物が森林焼却跡地に急速に作付けされた。筆者自身この時期にタイの諸地方を何回となく視察し、激しい森林破壊を観察

表19-1：タイ国の主要農林水産物輸輸出額と工業製品輸輸出額の総輸輸出額に占める比率の年次推移

	コメ	ゴム	メイズ	タピオカ 製品	砂糖と モラス	ソルガム	マンダ ピーン	ジュート 産品	コーヒー	タバコ葉	冷凍家 禽肉	えび	鮮魚と 加工品	魚の 缶詰	木材・家具 木製品	農林産物・計 農産物計	農林産物・計 農産物計	単位 (%)
1957	48.00	18.60	1.00	1.80	0.10	0.00	0.40	0.60	0.00	1.30	0.00	0.00	0.00	0.00	4.50	76.50	98.20	100.00
1958	46.00	20.60	2.80	3.00	0.10	0.00	0.40	1.10	0.00	1.30	0.00	0.00	0.00	0.00	4.70	80.00	98.20	100.00
1959	34.10	30.90	3.30	3.00	0.20	0.00	0.50	1.20	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	3.90	77.20	98.60	100.00
1960	29.80	29.90	6.00	3.30	0.30	0.00	0.60	2.70	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	5.20	78.60	98.70	100.00
1961	36.00	21.30	6.00	4.50	0.30	0.00	0.60	6.30	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	3.10	78.10	98.30	100.00
1962	34.00	22.20	5.40	4.40	0.60	0.00	0.70	6.10	0.00	0.30	0.00	0.10	0.00	0.00	2.40	76.20	98.00	100.00
1963	35.40	19.70	8.90	4.50	1.40	0.00	0.60	3.70	0.00	0.40	0.00	0.30	0.00	0.00	2.10	77.20	97.70	100.00
1964	35.60	16.70	11.20	5.30	1.90	0.10	0.70	4.00	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.00	2.10	78.80	98.20	100.00
1965	33.50	15.40	7.80	5.20	1.10	0.50	0.80	8.50	0.00	0.70	0.00	0.80	0.00	0.00	2.00	76.40	95.10	100.00
1966	28.40	13.20	11.20	4.60	0.80	0.80	0.90	11.40	0.00	0.80	0.00	1.40	0.00	0.00	2.00	75.50	88.60	100.00
1967	32.80	11.10	10.10	5.10	0.50	0.80	0.90	6.10	0.00	1.00	0.00	1.80	0.00	0.00	1.50	71.80	85.40	100.00
1968	27.00	13.00	11.80	5.50	0.10	0.40	0.90	4.80	0.00	1.40	0.00	2.00	0.00	0.00	1.60	68.60	86.80	100.00
1969	20.00	18.10	12.00	6.00	0.50	0.40	1.50	5.30	0.00	1.00	0.00	1.80	0.00	0.00	1.40	68.10	85.00	100.00
1970	17.00	15.10	13.30	8.30	0.90	0.70	1.70	4.90	0.00	1.30	0.00	1.50	0.00	0.00	1.50	66.30	84.70	100.00
1971	16.80	11.00	13.20	7.20	2.70	0.90	1.50	5.40	0.00	1.40	0.00	1.40	0.00	0.00	1.40	63.00	84.80	100.00
1972	19.70	8.30	9.30	6.90	6.00	0.60	1.20	4.80	0.00	1.30	0.00	1.50	0.00	0.00	1.60	61.20	81.60	100.00
1973	11.20	14.20	9.20	7.90	4.60	0.70	1.20	3.30	0.00	1.00	0.00	2.50	0.00	0.00	2.20	57.80	78.60	100.00
1974	19.60	10.10	12.20	7.70	8.50	0.90	0.90	1.70	0.00	0.90	0.00	1.20	0.00	0.00	1.90	65.70	80.70	100.00
1975	14.00	7.70	12.70	10.20	13.70	1.10	1.00	1.40	0.00	1.30	0.00	2.00	0.00	0.00	2.10	66.20	81.10	100.00
1976	13.00	8.70	9.30	12.40	12.10	0.60	1.60	1.00	0.00	1.10	0.00	2.20	0.00	0.00	2.50	65.60	78.70	100.00
1977	18.80	8.70	4.70	10.80	11.50	0.40	1.50	0.60	0.10	1.30	0.20	1.60	0.30	0.20	1.40	64.20	69.20	100.00
1978	12.50	9.70	5.10	13.10	5.40	0.40	1.40	1.10	0.10	1.40	0.40	1.80	0.90	0.30	1.40	57.10	70.20	100.00
1979	14.40	11.40	5.20	9.10	4.90	0.50	1.30	1.30	0.10	1.10	0.50	2.20	2.90	0.30	1.60	56.90	68.60	100.00
1980	14.60	9.30	5.50	11.20	2.50	0.50	1.10	1.10	0.10	1.00	0.50	1.50	2.30	0.50	1.50	53.10	67.70	100.00
1981	17.20	7.10	5.50	10.70	6.70	0.60	1.10	0.80	0.20	1.10	0.80	1.40	2.40	0.70	1.40	57.60	64.20	100.00
1982	14.10	5.90	5.20	10.50	8.60	0.60	1.20	0.80	0.20	1.60	0.80	1.70	2.40	1.00	1.30	57.90	60.40	100.00
1983	13.80	8.00	5.80	12.40	4.70	0.50	1.10	0.80	0.30	1.20	0.60	2.20	2.60	1.40	1.60	55.10	58.10	100.00
1984	14.80	7.40	5.80	9.50	3.50	0.50	1.00	1.20	0.30	0.90	0.80	1.60	2.40	2.10	1.50	53.30	56.60	100.00
1985	11.60	7.00	4.00	7.70	3.60	0.50	1.20	0.80	0.50	0.80	0.80	1.80	2.70	2.70	1.70	47.40	59.00	100.00
1986	8.70	6.50	4.00	8.20	3.60	0.30	0.60	0.50	0.70	0.60	1.30	1.90	3.30	3.60	1.80	45.60	44.70	100.00
1987	7.60	6.80	1.30	6.90	3.10	0.10	0.50	0.60	0.40	0.40	1.30	1.90	2.90	3.20	2.40	39.40	37.30	100.00
1988	8.70	6.80	1.00	5.50	2.60	0.00	0.40	0.40	0.30	0.30	1.30	2.40	2.40	3.80	2.70	38.50	33.90	100.00
1989	8.90	5.20	0.80	4.70	3.90	0.00	0.20	0.30	0.20	0.30	1.20	3.10	2.10	3.10	2.80	37.10	30.50	100.00
1990	4.70	5.10	0.70	3.90	3.20	0.00	0.20	0.20	0.20	0.30	1.30	3.50	2.00	2.70	2.00	30.10	25.30	100.00
1991	4.20	4.40	0.50	3.20	2.30	0.10	0.10	0.20	0.10	0.40	1.50	3.70	2.30	2.60	1.90	27.50	23.80	100.00
1992	4.40	4.60	0.10	3.30	2.50	0.00	0.10	0.10	0.20	0.40	1.30	3.80	2.10	2.00	1.80	26.80	23.10	100.00
1993	3.60	3.20	0.10	2.40	1.40	0.00	0.00	0.00	0.10	0.30	1.00	4.10	1.70	1.80	1.80	22.80	18.30	100.00
1994	3.40	3.70	0.10	1.60	1.60	0.00	0.00	0.00	0.20	0.20	0.90	4.30	1.50	1.70	1.70	22.10	18.90	100.00
1995	3.50	4.40	0.00	1.30	2.20	0.00	0.00	0.00	0.30	0.10	0.70	3.60	1.30	1.30	1.50	21.10	18.10	100.00
1996	3.60	4.50	0.00	1.50	2.40	0.00	0.00	0.00	0.20	0.20	0.70	3.10	1.20	1.30	1.40	21.00	18.50	100.00
1997	3.60	3.20	0.00	1.20	1.80	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	0.60	2.60	1.20	1.20	1.30	18.30	17.60	100.00
1998	3.90	2.50	0.00	1.00	1.20	0.00	0.00	0.00	0.20	0.10	0.80	2.60	1.20	1.40	1.30	17.00	17.70	100.00

表19-2：タイ国の主要農林水産物輸輸出額と工業製品輸輸出額の総輸輸出額に占める比率の期間平均の推移

	コメ	ゴム	メイズ	タピオカ 製品	砂糖と モラス	ソルガム	マンダ ピーン	ジュート 産品	コーヒー	タバコ葉	冷凍家 禽肉	えび	鮮魚と 加工品	魚の 缶詰	木材・家具 木製品	農林産物・計 農産物計	農林産物・計 農産物計	単位 (%)
57-60	39.50	25.00	3.40	2.80	0.20	0.00	0.50	1.40	0.00	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	4.60	78.10	98.60	100.00
61-65	34.90	19.10	7.90	4.80	1.10	0.10	0.70	5.70	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.00	2.40	77.40	97.50	100.00
66-70	25.10	14.10	11.70	5.90	0.60	0.60	1.20	6.50	0.00	1.10	0.00	1.70	0.00	0.00	1.60	70.10	86.10	100.00
71-75	16.10	10.30	11.30	8.00	7.10	0.80	1.70	3.30	0.00	1.10	0.00	1.70	0.00	0.00	1.80	62.80	81.30	100.00
76-80	14.90	9.50	6.00	11.30	7.30	0.50	1.40	1.00	0.10	1.20	0.30	1.90	2.10	0.30	1.70	59.40	70.90	100.00
81-85	14.30	7.10	5.20	10.20	5.40	0.50	1.10	0.90	0.30	1.10	0.08	1.70	2.50	1.60	1.50	54.30	59.70	100.00
86-90	7.70	6.10	1.50	5.80	3.30	0.10	0.40	0.40	0.40	0.40	1.30	2.60	2.60	3.30	2.30	38.20	34.40	100.00
91-95	3.80	4.10	0.20	2.40	2.00	0.00	0.00	0.10	0.20	0.30	1.10	3.90	1.20	1.90	1.70	24.00	20.40	100.00
96-98	3.70	3.40	0.00	1.20	1.80	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	0.70	2.80	1.20	1.30	1.30	18.80	17.90	100.00

表20：タイ主要農産物の作付面積の推移と森林破壊

単位 (1000ヘクタール)

n/n+1作物年	全耕地 面積A	コメ	ゴム	メイズ	キャッサバ	さとうきび	ココナツ	マンゴ・ ピーン	ケナフ	大豆	タバコ	綿	ソルガム	ピーナツ	バナッパル	オイル・ パーム	ゴマ	ヒマ	作付面積 小計	森林面積
1960/61	48,844	37,008	3,009	1,785	447	986	1,029	327	877	139	110	347	NA	736	NA	NA	134	197	47,131	175,190
1961/62	51,543	38,619	3,080	1,916	621	776	1,157	229	1,190	149	97	358	NA	521	NA	NA	88	229	49,030	171,018
1962/63	53,461	41,168	4,677	2,050	761	636	1,322	310	712	174	93	371	NA	544	NA	NA	114	289	53,221	NA
1963/64	55,806	41,229	5,152	2,612	870	932	1,400	630	957	210	95	456	NA	520	NA	NA	122	282	55,467	NA
1964/65	57,207	40,872	5,844	3,449	654	1,014	1,400	632	1,365	213	106	419	NA	546	NA	NA	114	242	56,870	NA
1965/66	58,718	40,961	5,882	3,605	632	883	1,550	753	2,041	117	100	471	NA	621	NA	NA	162	225	58,003	NA
1966/67	66,669	46,454	6,144	4,084	806	778	1,545	850	3,314	285	108	523	NA	982	NA	NA	187	271	66,331	NA
1967/68	62,903	41,612	7,385	4,651	872	935	1,700	830	2,177	399	124	702	NA	673	NA	NA	216	300	62,576	NA
1968/69	67,126	45,173	7,576	4,763	1,060	1,137	1,786	1,250	1,585	329	137	832	NA	741	NA	NA	182	243	66,794	NA
1969/70	69,238	47,400	7,775	4,503	1,180	739	1,855	1,297	2,358	299	136	583	NA	643	NA	NA	164	232	69,164	NA
1970/71	70,512	46,840	7,976	5,180	1,400	862	1,880	1,494	2,631	368	153	193	NA	652	NA	NA	187	289	70,105	NA
1971/72	95,148	47,043	8,177	6,368	1,376	991	1,911	984	2,891	359	200	288	NA	715	NA	NA	197	274	71,774	NA
1972/73	NA	45,931	8,377	6,231	2,048	1,133	1,943	1,418	2,951	525	208	384	359	743	NA	NA	184	279	72,714	NA
1973/74	112,954	52,270	8,577	7,172	2,700	1,616	1,974	1,596	2,714	766	260	181	555	774	NA	NA	218	282	81,655	138,567
1974/75	NA	49,889	8,786	7,749	2,958	1,935	2,007	1,293	2,524	823	286	323	1,262	814	NA	NA	164	198	81,011	NA
1975/76	112,211	55,602	8,786	8,200	4,327	2,444	2,467	1,022	2,038	738	286	188	1,226	736	403	NA	161	231	88,855	130,762
1976/77	113,112	53,595	9,126	8,029	5,293	3,119	2,467	1,392	1,023	635	285	154	892	761	481	NA	175	281	87,708	124,011
1977/78	113,796	56,444	9,275	7,534	7,282	3,541	2,560	2,720	1,603	958	273	528	1,062	641	551	NA	220	241	95,433	116,574
1978/79	116,441	62,667	9,426	8,661	5,286	3,190	2,334	2,638	2,003	1,010	294	429	1,098	660	512	NA	289	271	100,768	109,515
1979/80	117,603	58,971	9,576	9,529	7,250	2,730	2,347	2,652	1,418	679	315	750	1,182	609	629	NA	228	312	99,176	106,393
1980/81	118,999	60,110	9,615	8,960	7,940	2,927	2,363	2,796	1,068	788	220	949	1,546	658	800	NA	245	264	101,249	103,419
1981/82	121,294	59,970	9,867	9,796	7,726	3,857	2,373	3,040	1,166	797	304	967	1,749	764	519	281	257	277	103,710	100,582
1982/83	123,587	60,134	10,001	10,494	8,552	3,645	2,443	3,034	1,357	778	278	715	1,534	761	434	331	214	276	104,980	97,875
1983/84	124,230	62,596	10,145	10,552	8,780	3,607	2,451	3,022	1,343	1,008	244	638	1,657	783	423	357	195	268	108,068	96,267
1984/85	125,313	62,329	10,254	11,335	9,230	3,424	2,511	3,280	1,022	1,253	195	451	1,838	820	382	397	245	267	109,233	94,695
1985/86	128,603	63,442	10,188	12,377	8,852	3,443	2,593	3,426	1,454	1,524	184	519	1,935	779	446	514	273	267	112,216	93,158
1986/87	129,845	61,571	10,346	12,194	7,748	3,370	2,586	3,172	1,283	1,799	160	315	1,212	790	441	561	318	279	108,145	91,654
1987/88	58,888	10,399	10,941	8,820	3,664	2,545	2,900	1,005	2,260	135	412	1,105	763	395	615	283	263	105,393	91,294	
1988/89	131,773	64,677	10,577	11,471	9,879	4,133	2,490	2,964	810	2,508	138	442	1,126	771	444	682	314	381	113,807	89,880
1989/90	131,831	64,439	10,822	11,165	10,136	4,298	2,481	3,205	793	3,209	143	399	1,171	763	486	804	331	295	114,940	89,636
1990/91	132,124	61,910	10,996	10,910	9,562	4,929	2,455	2,808	799	2,657	153	461	1,215	760	466	875	365	274	111,595	87,489
1991/92	133,076	59,671	11,108	9,219	9,323	5,791	2,432	2,754	622	2,175	176	621	1,231	723	498	915	385	280	107,924	85,436
1992/93	132,051	60,453	11,139	8,446	9,323	6,267	2,427	2,404	598	2,294	186	483	1,168	650	567	958	371	299	108,033	84,863
1993/94	131,271	59,251	11,213	8,370	9,100	5,355	2,426	2,147	576	2,600	87	328	1,097	603	624	968	377	303	105,425	83,471
1994/95	131,833	60,677	11,308	8,829	8,817	5,887	2,384	2,267	511	2,724	78	355	1,104	651	621	1,014	371	73	107,671	85,198
1995/96	132,479	68,293	11,376	8,349	8,093	6,279	2,362	2,197	452	1,881	92	363	887	624	566	1,051	381	72	113,318	82,178
1996/97	NA	63,728	11,444	8,665	7,885	6,314	2,351	1,978	437	1,696	59	337	930	619	521	1,051	386	69	108,470	NA
1997/98	NA	64,189	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
1999	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	81,076
増加倍率(全期間)	2.71	1.73	3.80	4.85	17.64	6.40	2.28	6.05	0.50	12.20	0.54	0.97	2.59	0.84	1.29	3.74	2.88	0.35	2.30	0.46
60/61-89/90	2.70	1.74	3.60	6.25	22.68	4.36	2.41	9.80	0.90	23.09	1.30	1.15	3.26	1.04	1.21	NA	2.47	1.50	2.44	0.51
89/90-99	1.00	1.00	1.06	0.78	0.78	1.47	0.95	0.62	0.55	0.53	0.41	0.84	0.79	0.81	1.07	1.31	1.17	0.23	0.94	0.90

資料：Ministry of Agriculture and Agricultural Cooperatives, Agricultural Statistics of Thailand, 各年版。

注1) 全耕地面積は70年までは全作物作付け面積、それ以後は農家保有地合計：Farm holding land.

2) 稲作の作付け面積はn歴年の乾期作にn/n+1の雨期作を加える、70年までは作付け面積71年からは農家保有水田面積。しかしあまり詳しくチェックしていない。

3) ゴム、キャッサバ、ココナツ、パイナップル、オイル・パーム、森林面積はn 暦年。

4) NAは入手不能。

5) 増加倍率はデータのある期間を計算。

6) Forest area for 1988, 1989, 1991, 93 and 95 are from LANDSAT data provided from the Royal Forestry Department.

7) From Forestry Statistics of Thailand 1997, 99. 3.4. P.10 of Thongchai charupatt, Forest Cover Assessment in Thailand, Mimeo, Bangkok, 1992. Areal photographs were used for 1961. From 1973 LandSat data were used.

した。コメの作付け面積はこの期間1.7倍になった。60/61作物年にコメの作付け面積は総作付け面積の79%もあったが95/96作物年には58%に縮小した。しかしコメはタイで作付け面積から見てまだ最も重要な作物である。ゴムの作付け面積はコメの倍ほどの早さで増大し、3.6倍になった。

89年以降はそれ以前と全く異なり、若干の例外を除いて全ての作物の作付け面積は減少した。上述の森林から耕地への転換困難性の増加や工業部門などと比較して農業の比較優位性の減少などがこの原因であろう。例外はさとうきびとオイル・パームで、かなり増加してきた。これらの作物にはこれら困難性を上回る有利性があったのであろうが検証が必要である。

農林水産物の生産額構造は表21のように変化した。60年から94/95作物年の期間コメなど主要作物、油脂作物、繊維作物、林産物の重要性は減少し、畜産物、水産物及びゴムの重要性が増加した。選択的拡大すなわち需要の所得弾性の大きさに従って生産構造が変化したといえ、望ましい変化である。60～63年に総生産額の34%を占める圧倒的重要性を持っていたコメは96/97年には23%強となり、重要性を増やしてきた畜産物と90年代にほぼ同じ重要性を持つようになった。しかし単品目ではコメがタイ農林水産業部門でまだ圧倒的重要性を持っていることには変わりはない。

生産構造の変化に伴って農林水産物の輸出構造も変化してきた。前掲の表19-1がそれを示している。1960年頃からの30年ほどの期間の森林消却跡地での畑作物とゴムの生産の急増により、メイズ、タピオカ（キャッサバ加工品）、砂糖、ジュート等の輸出額割合が急増し、コメのそれが57年の48%から90年には5%弱へと急減した。家禽類、えび、鮮魚と加工品、魚の缶詰の輸出金額も90年代初期まで割合が増大した。この期間はタイ経済の急速な工業化により工業製品の輸出金額シェアが同表が示すように2%から90年の75%へ爆発的に増加したのにも関わらず、これら農水産物の輸出金額の割合が増加したのであるから、これら産品の輸出額増加は驚くべき速度であったと言える。農林水産物と工業製品の輸出額は80年代中期にほぼ均衡し、それ以後工業製品の輸出額は増加して90年代には総輸出額の82%ほどで安定している。農林水産物の割合はそれ以後低下し、98年には14%になった。コメ輸出額の重要性は90年以降あまり低下せず98年には4%である。その他農林水産物の輸出額シェアはすべてかなり低下した。98年にはコメが農林水産物の輸出額の中で単品で最も重要な品目である。表示はしていないが、57年にコメは農林水産物輸出総額の中で約半分を占めていたが、98年には27%になっている。この意味でもコメは重要である。また以上はタイの農林水産物輸出が多角化したことも示している。

タイの食料輸入構造は、始めは上述の急激な農業生産・輸出拡大により、そしてその後は所得上昇に伴う食糧消費の西欧化に応じて変化してきた。これは表22の食糧輸出額に対する食糧輸入額の比率に示されている。上で1960年から90年までのタイの森林破壊を伴った急激な畑作物を中心にした生産と輸出の増加を示したが、その反映としてこの比率は50

表21：タイの農林水産生産物の生産額構造（農漁家販売価格で評価）

単位（％・1000万バーツ）

	1960～63	1966～69	1970～73	1980～83	1983～84	1985～87	1988～89	1990／91	1991／92	1992／93	1993／94	1994／95	1995／96	1996／97
	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア	シェア
主要作物	42.1	48.8	33.6	42.8	43	43.8	44.5	36.6	36.3	32.2	30.2	31.8	32.76	34.32
コメ	34.3	38.9	25.4	26.4	27.4	28.1	29.1	22.1	22.7	19.9	19.0	18.9	20.87	23.48
メイズ	2.9	4.7	2.9	3.7	4.5	3.8	4.7	3.1	3.1	3.0	2.6	2.7	3.35	3.39
マング・ピーン	0.7	1.3	0.7	0.9	1.1	1	1	0.6	0.9	0.7	0.6	0.6	0.55	0.48
キャッサバ	2.1	1.8	3	5.5	5.6	7.1	4.9	5.6	4.6	4.1	3.1	4.3	3.39	2.44
砂糖きび	2.1	2.1	1.6	6	4	3.6	4.6	5.0	4.7	4.3	4.9	5.1	4.45	4.40
ソルガム	na	na	na	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.14	0.12
油脂作物	6.4	4.7	2.3	2.5	3.1	3.6	4.2	3.7	3.4	3.5	3.6	3.1	2.63	2.95
大豆	0.3	0.3	0.3	0.4	0.7	1.1	1.7	1.3	1.0	1.1	1.1	1.0	0.66	0.59
ココナツ	4.2	2.6	1.2	1.3	1.6	1.2	1.2	1.0	1.1	1.2	1.2	0.9	0.62	0.89
オイル・パーム								0.8	0.7	0.7	0.9	0.8	0.92	1.03
ピーナツ								0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.30	0.31
その他	1.9	1.8	0.8	0.8	0.8	1.3	1.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.13	0.12
繊維作物	5.4	6.6	2.4	1.4	1.3	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7	0.5	0.6	0.56	0.40
その他作物	14.6	5.6	14.8	18.9	21.2	15.2	11.3	15.2	15.6	15.2	14.4	14.0	13.40	12.20
ゴム	7.6	5.2	2.8	3.8	4.3	6.5	6.5	6.5	5.7	8.8	8.0	10.5	12.77	11.12
林産物	5.1	6.7	4.3	3.4	3.2	3.4	2.4	0.9	0.6	0.5	0.3	0.2	0.08	0.13
畜産物	11.9	11.4	32	18.3	19.2	15.9	18.3	22.1	20.5	19.3	21.3	19.7	20.48	22.33
水産物	6.9	11.1	7.8	9	4.7	10.6	12.1	14.2	15.7	19.9	21.7	20.2	17.31	16.56
総 計（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.00	100.00
総計額（ ^{1000万} バーツ）	23820.3	32781.2	64128.1	19542.8	206294.9	201352	269070.9	291199	337453	329172	362152	429935	502471.2	525255

注1) 1995／96、1996／97年のシェアは一部推定。

辻井（2000）

表22：食料の輸出入額の重要性の推移

単位 (100万バート・%・千トン)

	輸 出 額			輸 入 額			食料輸入/ 輸出比率 %	小麦 千トン	小麦粉 千トン	肉・生畜 脂肪% Mill.B.	飼料 Mill.B.	酪農品 Mill.B.
	食糧 Mill.B.	総輸出額 Mill.B.	食糧比率 %	食糧 Mill.B.	総輸入額 Mill.B.	食糧比率 %						
1950	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	0.5	11	NA	NA	NA
1951	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	0.5	13	NA	NA	NA
1952	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	0.3	13	NA	NA	NA
1953	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	0.4	17	16	0.2	NA
1954	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	0.6	20	16	0.1	NA
1955	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	0.7	24	16	0.1	NA
1956	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	0.6	26	19	0.5	NA
1957	4054	7540	53.77	649	8537	8.13	17.12	0.6	30	15	0.1	NA
1958	3596	6447	55.78	781	8237	9.48	21.72	0.6	26	17	0.2	NA
1959	3452	7560	45.66	813	8988	9.05	23.55	0.4	25	15	0.1	NA
1960	3912	8641	45.27	784	9622	8.15	20.04	0.3	23	13	0	NA
1961	5205	9997	52.07	765	10287	7.44	14.70	0.4	25	9	1	NA
1962	4702	9529	49.34	755	11504	6.56	16.06	0.4	26	10	0.5	NA
1963	5262	9676	54.38	812	12803	6.34	15.43	0.4	29	14	0.2	NA
1964	7153	12339	57.97	876	14253	6.15	12.25	10	24	19	0.4	NA
1965	6777	12941	52.37	878	15433	5.69	12.96	12	17	19	0.2	NA
1966	7115	14099	50.46	975	18504	5.27	13.70	41	14	23	0.2	NA
1967	7671	14166	54.15	1035	22188	4.66	13.49	41	12	30	0	NA
1968	7016	13679	51.29	1109	24103	4.60	15.81	40	13	29	0.9	NA
1969	6582	14722	44.71	1345	25966	5.18	20.43	48	11	42	3.7	NA
1970	6957	14722	47.10	1091	27009	4.04	15.68	65	11	35	17.3	NA
1971	8243	17275	47.72	1032	26794	3.85	12.52	46	13	37	20.7	NA
1972	11212	22491	49.85	1210	30875	3.92	10.79	87	7	43	33.9	NA
1973	13661	32226	42.39	1375	42184	3.26	10.07	80	7	313	7.2	NA
1974	27640	49799	55.50	1812	64044	2.83	6.56	90	5	107	259	NA
1975	26599	45007	59.10	1952	66835	2.92	7.34	57	3	213	547	NA
1976	35429	60797	58.27	2281	72877	3.13	6.44	130	5	92	230	656
1977	40239	71198	56.52	2503	94177	2.66	6.22	75	10	143	598	848
1978	40617	83065	48.90	2846	108899	2.61	7.01	107	15	196	614	958
1979	50087	108179	46.30	3899	146161	2.67	7.78	150	13	227	557	1,209
1980	59338	133197	44.55	5763	188686	3.05	9.71	201	7	232	1305	1,315
1981	80038	153001	52.31	5795	216746	2.67	7.24	189	10	386	1368	2,175
1982	86371	159728	54.07	5061	196616	2.57	5.86	116	17	229	1504	1,650
1983	73755	146472	50.35	6501	236609	2.75	8.81	156	38	345	1511	2,140
1984	86482	175273	49.34	7511	245155	3.06	8.69	117	29	423	2224	2,085
1985	86582	193366	44.78	9442	251169	3.76	10.91	100	30	416	1250	NA
1986	101629	233383	43.55	13087	241358	5.42	12.88	111	44	463	1840	NA
1987	109341	299853	36.46	13946	334209	4.17	12.75	161	49	905	2467	NA
1988	137566	403570	34.09	24062	513114	4.69	17.49	226	48	3967	NA	NA
1989	173474	516315	33.60	29999	662679	4.53	17.29	279	40	6191	NA	NA
1990	166311	589813	28.20	33562	844448	3.97	20.18	313	42	8722	4934	4,108
1991	192016	725629	26.46	41915	958832	4.37	21.83	453	39	10817	6220	4,031
1992	210961	824644	25.58	44826	1033242	4.34	21.25	484	35	12867	8524	5,570
1993	201576	935862	21.54	42373	1166595	3.63	21.02	572	30	13534	10459	5,164
1994	235504	1137600	20.70	45397	1369037	3.32	19.28	671	31	14059	12158	6,202
1995	268071	1406311	19.06	51369	1763587	2.91	19.16	611	26	15262	12359	8,243
1996	274340	1412111	19.43	56687	1832836	3.09	20.66	693	20	14927	15980	9,371
1997	325638	1806699	18.02	64012	1924281	3.33	19.66	545	17	17404	19025	11,472
1998	393087	2247454	17.49	73369	1774076	4.14	18.66	NA	NA	NA	NA	NA

資料1：Bank of Thailand, Monthly Bulletin, Quarterly Bulletin, 関係各号。

食料輸出入額、総輸出入額・小麦・小麦粉輸入量に關して。

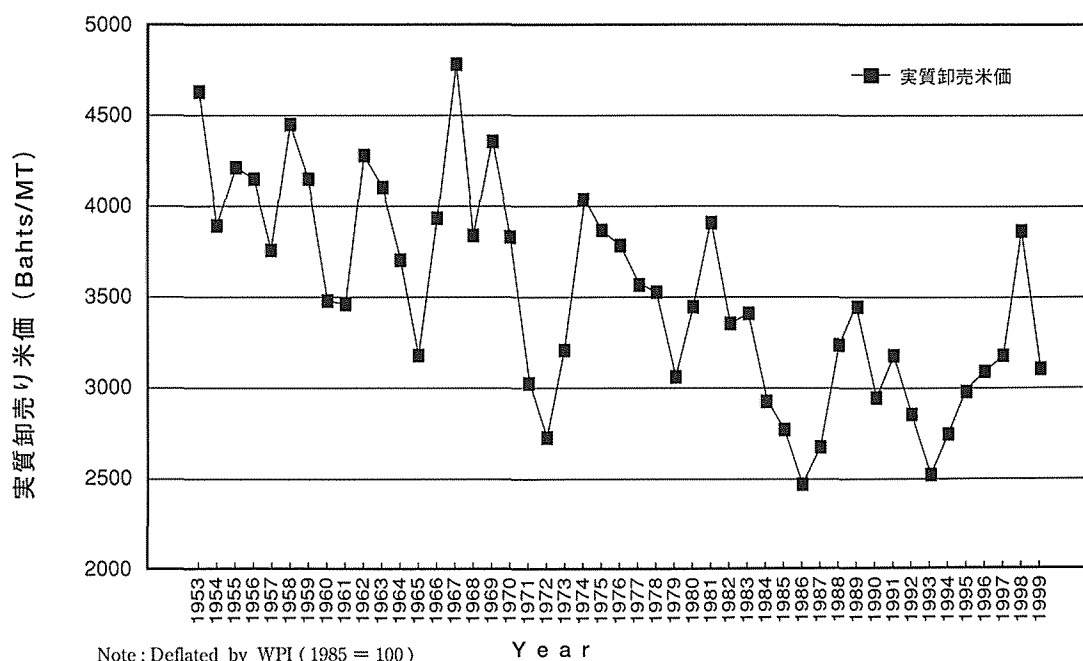
資料2：肉・生畜・獣脂、飼料の輸入額に關してはMinistry of Agriculture and Agricultural Cooperatives, Agricultural Statistics of Thailand, 各年版
辻井 (2000)

年代後半の20%台から80年代前半の10%台弱に低下した。しかしその後はタイの工業化に伴う所得増加が食糧消費構造を西欧化して食料輸入を増やし、この比率は90年代になって20%台に戻っている。総輸出額に占める食糧の比率は85年までは50%前後を維持していたがその後急落し98年には17%になっている。総輸入に占める食糧の比率は50年代後半の10%弱から80年代前半には2～3%程度に低下したが、その後少し増加傾向を示している。パン食や肉食の普及を示す小麦、肉・生獣・獣脂、飼料、酪農品の輸入が80年代中期頃から急増したためであろう。

(3) タイ経済における農業の位置—農業政策・比較優位政策の変化と経済危機

タイの農民ないし農業部門はタイ国経済成長政策の中でどのような位置づけをされてきたのであろうか。これは経済政策の性格であり、それを端的に示すのが図9である。この図は卸売物価指数でデフレートした実質卸売り米価を過去46年の期間について示しており、上述したタイ農業におけるコメの重要性の故にこの米価は農業が非農業部門との比較で産業政策においてどのように取り扱われてきたかを示していると考えられる。この価格は上下変動はあるが傾向として、50年代の4500バーツから90年代の3000バーツへ大幅に低下してきている。この低下はタイ農民・農業部門がタイ経済の中で長期的に大幅に不利性を増大させられてきたことを示している。特に53年から86年の期間を見ると、この実質卸売り米価の低落は極端であり、上述した経済の高度成長と工業化政策の下農業の比較優位

図9 タイの実質卸売米価の長期低落



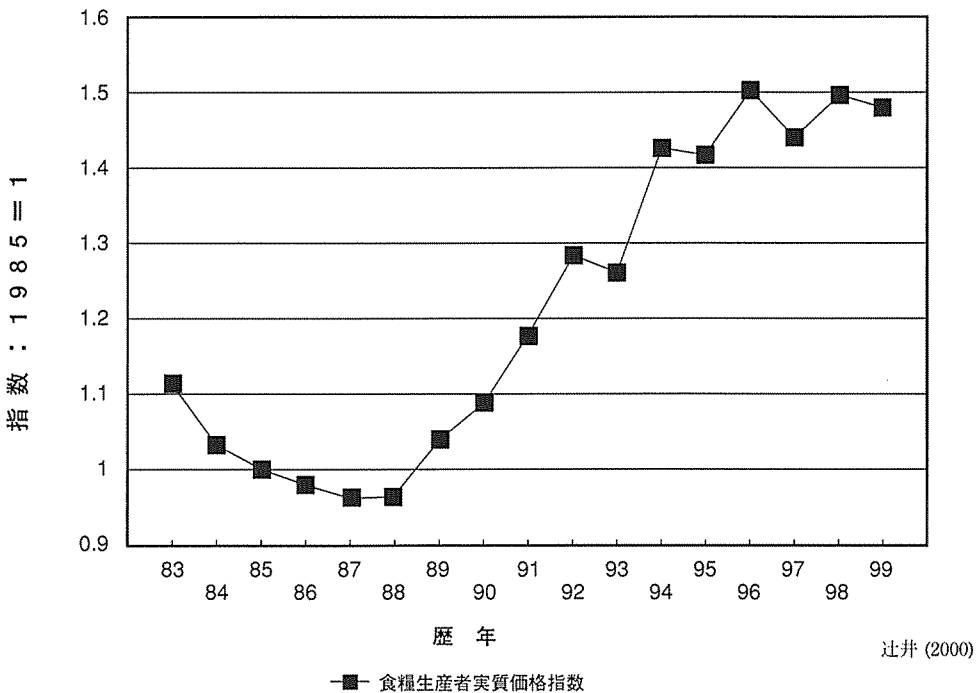
辻井 (2000)

が大幅に低下したのである。

上でパーツの過大設定政策が長く執られてきたことを述べたが、これはタイの重要輸出品であるコメの輸出価格を外国から見て過大にし、輸出を減らし国内米価を引き下げるからコメ産業に対する課税政策であったといえる。また55年から86年までライス・プレミアム政策と呼ばれるコメ輸出に対する重い従量輸出税政策が実施された。この政策によってタイの国内米価は輸出米価に比べ大幅に押し下げられていた¹³⁾。この期間の一部でゴムに対する輸出税もかけられていた。ライス・プレミアム政策が実質卸売り米価の低下の重要な要因であると考えられる。もちろんこの他にタイ国内の実質米価の低下にはタイ国内でのコメの生産性の上昇や実質国際米価の長期的低下なども要因として働いていたであろう。これらの要因の量的影響も推測しなければならない。しかし、上述の経済政策は実質米価を押し下げ、その他の要因も同じように働き、実質米価が大幅に長期的に低下してきたにもかかわらず、それを押し上げる政策がほとんどとられなかったことは、コメしたがって農業部門が経済成長政策の中で課税されてきたことを示している。

図10 食糧生産者実質価格指数

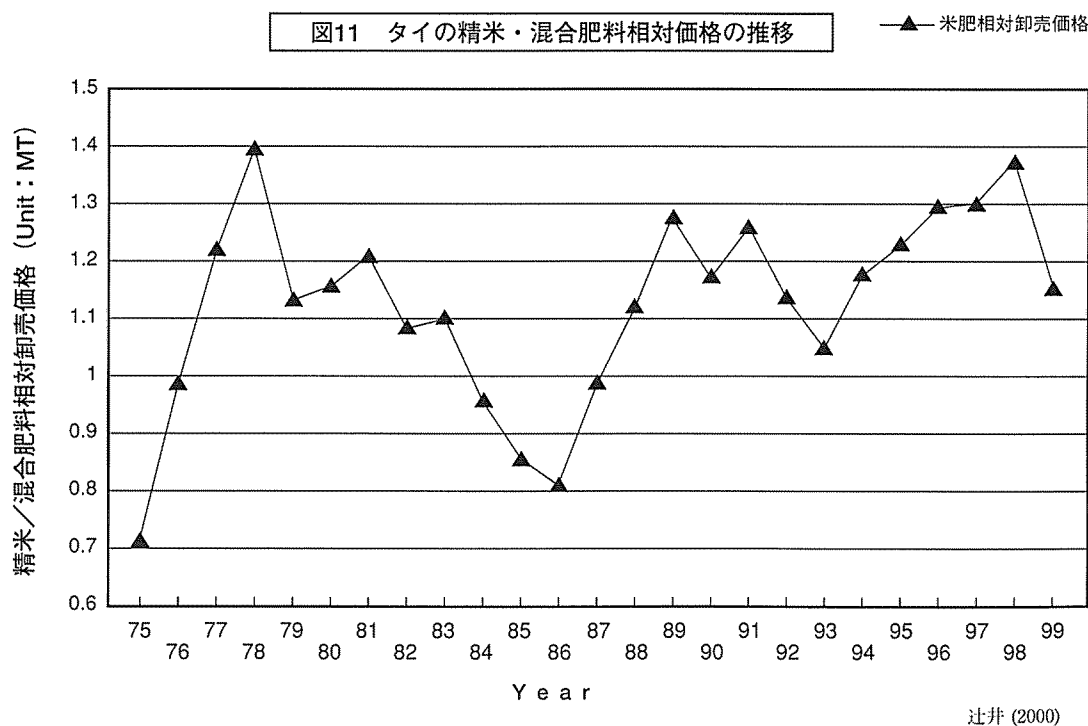
食糧生産者価格とWPIの相対価格



しかし86年からはこの傾向の逆転が起こっているようだ。図9では実質卸売り米価が87年から上昇傾向にあるとも見られる。86年にライス・プレミアム政策が停止されたのが一つの要因であろう。図10では生産者実質食料価格指数が88年からかなり上昇している。米

肥相対価格も図11が示すように87年から上昇傾向にある。86年頃から農家・農業部門のタイ経済内での有利性が上昇してきた。さらに97年からの経済危機のためこの傾向が停滞しているようにも見える。この86年以降のコメ・農業部門の有利化の原因は明らかではない。仮説としては、タイが中進国になり経済政策の性格が他の諸国の場合でもそうであったように、農業搾取から農業保護に変わってきたということである。経済危機は近い将来タイの経済政策を農業搾取に引き戻すであろうか。

97年から始まったタイの経済危機は上述のように工業部門とサービス部門の付加価値生産額を大幅に低落させたが、農業部門のそれは少ししか低落しなかった。農家の農業所得は危機前後でかなり減少した。パーツは急落したが農業部門の輸入依存度は相対的にかなり低く、同部門が重要な輸出産業であるから、この要因は農業部門の経済パフォーマンスに有利に働いた。図9,10や11が示す農業部門のタイ経済内での相対的有利性は危機の98年に危機前の96年と比べ向上さえしている。輸出産業で伝統的低集物技術にまだ依存し輸入投入物への依存が比較的少ないタイ農業は、経済危機とパーツの暴落を利用して、少なくとも98年には経済便益を増加させることができた。しかし99年のパーツの反騰で有利性は低下しており、経済危機の結果中期的には農業部門の有利性は低下する可能性もある。



4. 食料需給構造と農業政策の変化

次にタイの主要農産物について政策・需給変化を概観しよう。

(1) $\exists x$

図12はタイの籾米生産展増加の特徴をFAOデータにより示している。収穫面積は85年まで急速に増大したがその後停滞した。水田の拡大余地が無くなったからである。しかしこの土地制約は単収の70年代後半からの急増で克服され、籾生産量は80年代中期から90年代中期にかけて停滞したが、図示の40年間全期間で見ると傾向的には増大してきた。

タイの長期的コメ・バランスの推移は図13に示されている。コメの直接消費の75年から最近までの長期的安定と生産の88年までの傾向的な増大によって、精米輸出が75年までの年100～200万トンから89年から500万トン水準へと急増してきた。これは世界で他国の追随を許さない量であり、タイはコメ輸出超大国になったと言える。この背景要因としては、タイとコメ輸出でライバル関係にあったアメリカがコメ過剰生産と低下しつつあった国際米価とは逆に国内支持米価引き上げという誤った政策をとり、タイがコメ輸出税の引き下げという適切な政策をとったことが重要である¹⁴⁾。この他に図15が示すように、輸出米価が73年以前のトン当たり100ドル水準と比べそれ以後平均で300ドルの水準にあったことと、ライス・プレミアム政策が86年から停止されたことも要因であろう。コメ消費の停滞は、図14が示すように精米の一人当たりの国内供給量及び食糧としての消費量の73年頃からの傾向的低下を、人口の急速な増加が相殺することによって発生してきた。

ただ一つ注意すべき点は精米輸出が図15が示すように90年台に停滞ないし逡巡傾向を示していることである。このタイのコメ輸出の停滞ないし低減には国内的な要因と国際的な要因が働いている。国内ではコメの食糧用消費が75年から長期的に安定しているのに生産が89年以降ないし85年以降93年まで停滞した。タイ国内の実質卸売り米価が図9で示したように戦後傾向的に低下して90年代には最低水準にあり、コメ生産のタイ経済における有利性が最低の状態にあったためである。この実質価格は94年以降急上昇しており、その時期のコメ生産急増に直結している。上述したように96年までパーツが過大評価される政策が実行されていたが、これはタイのコメ輸出を強く制約した。98年の経済危機でのパーツ暴落は短期的にはコメ輸出を増加させるであろうが、その後の反騰はコメ輸出を抑える。世界コメ貿易市場でタイ米の輸出を阻むもう一つの要因は、98年からコメ輸出を急増させ大輸出国になったヴェトナムである。筆者のタイとヴェトナム両国での調査やアメリカ農務省のコメ関係の報告から、タイのコメ輸出商がヴェトナムのコメ輸出の圧迫をおそれており、ヴェトナム政府や同国のコメ輸出関係者もタイを競争相手として強く意識していることが明らかになった。このタイのコメ輸出停滞に対し私はあと二つの仮説を持っている。

図12 Rice (Paddy) Production in Thailand

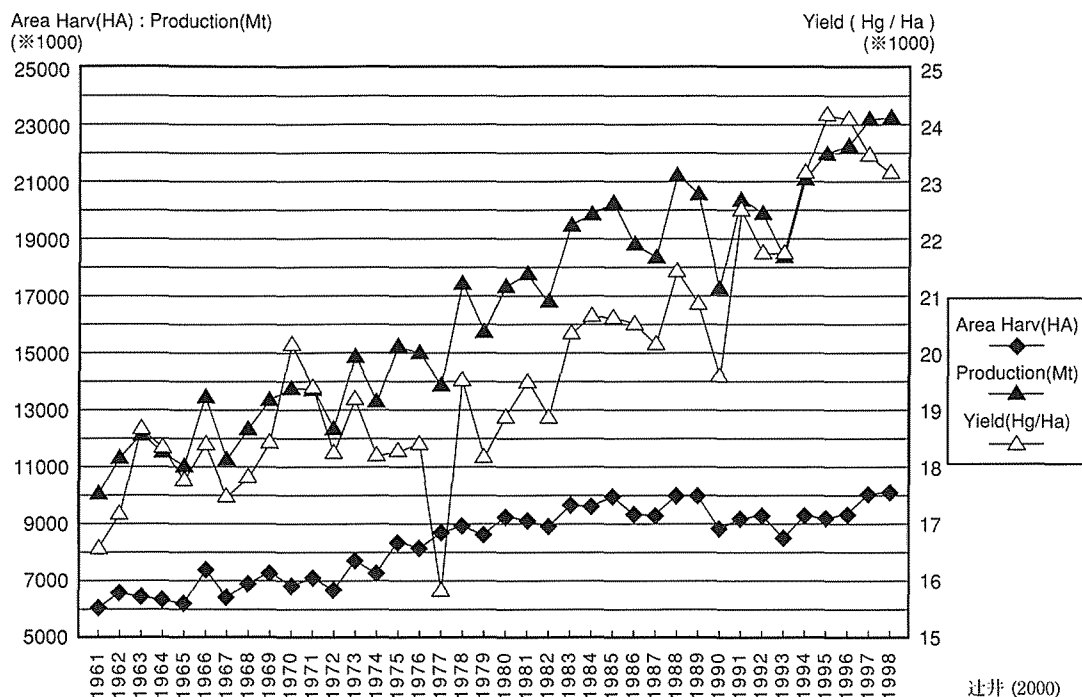


図13 Rice Balance in Thailand

Production/Food/Net exports, etc
(1,000,000Mt)

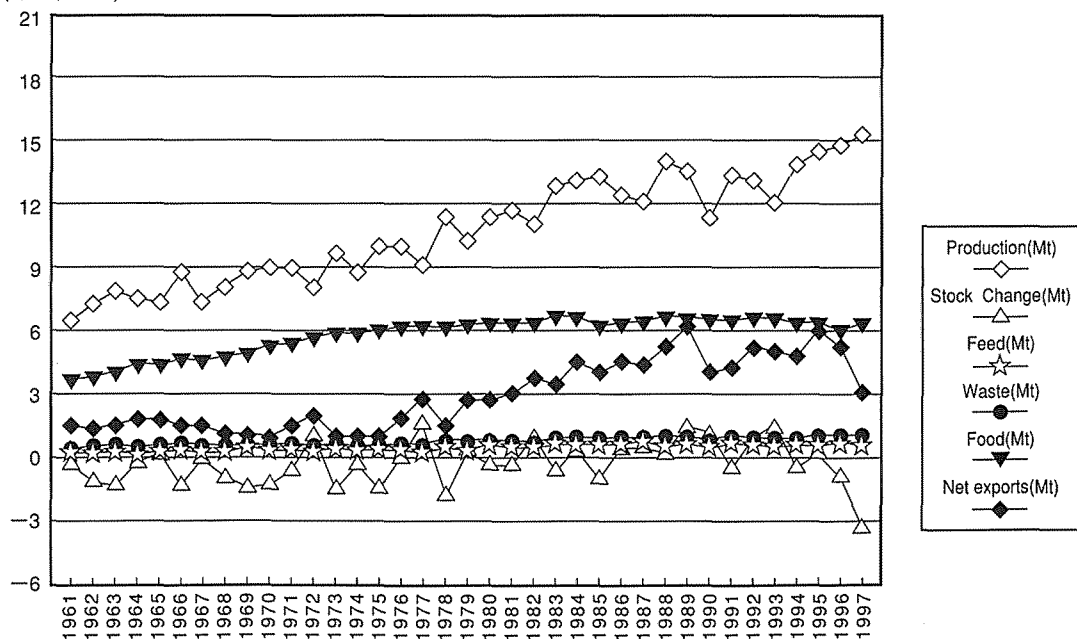
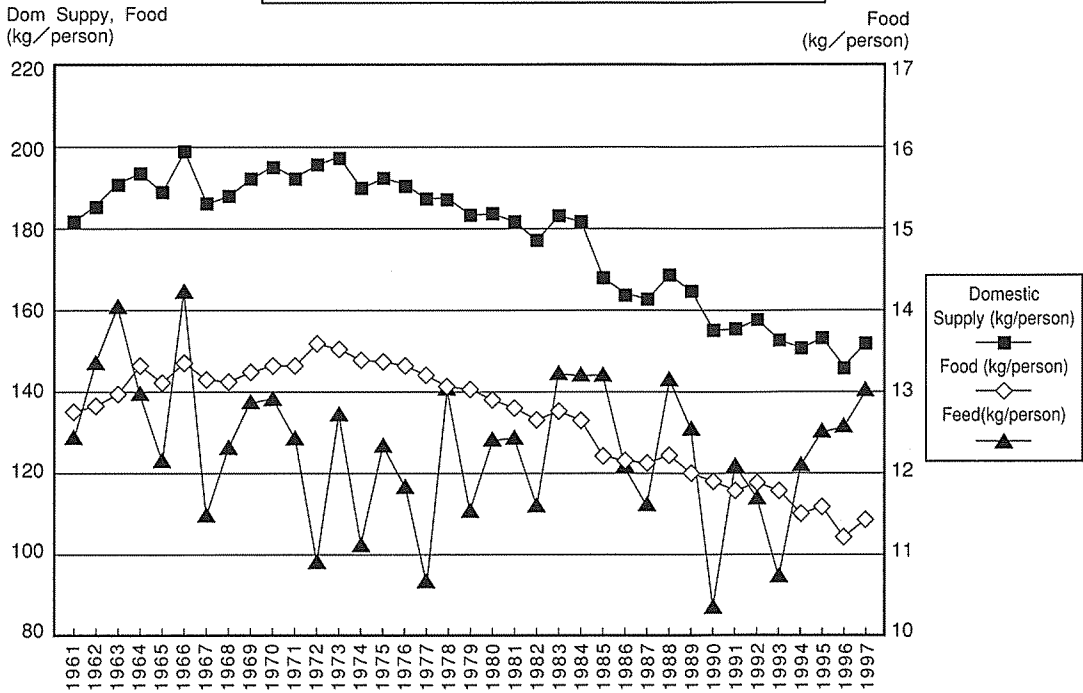
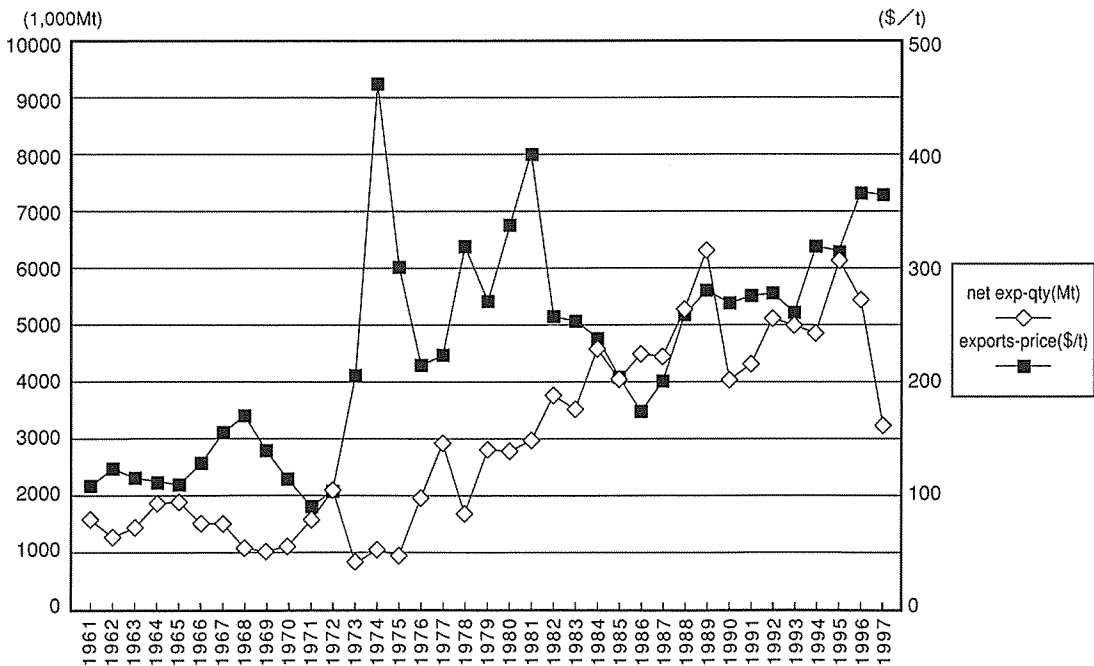


圖14 Per Consumption of Rice in Thailand



Data Source : FAO Database.
辻井 (2000)

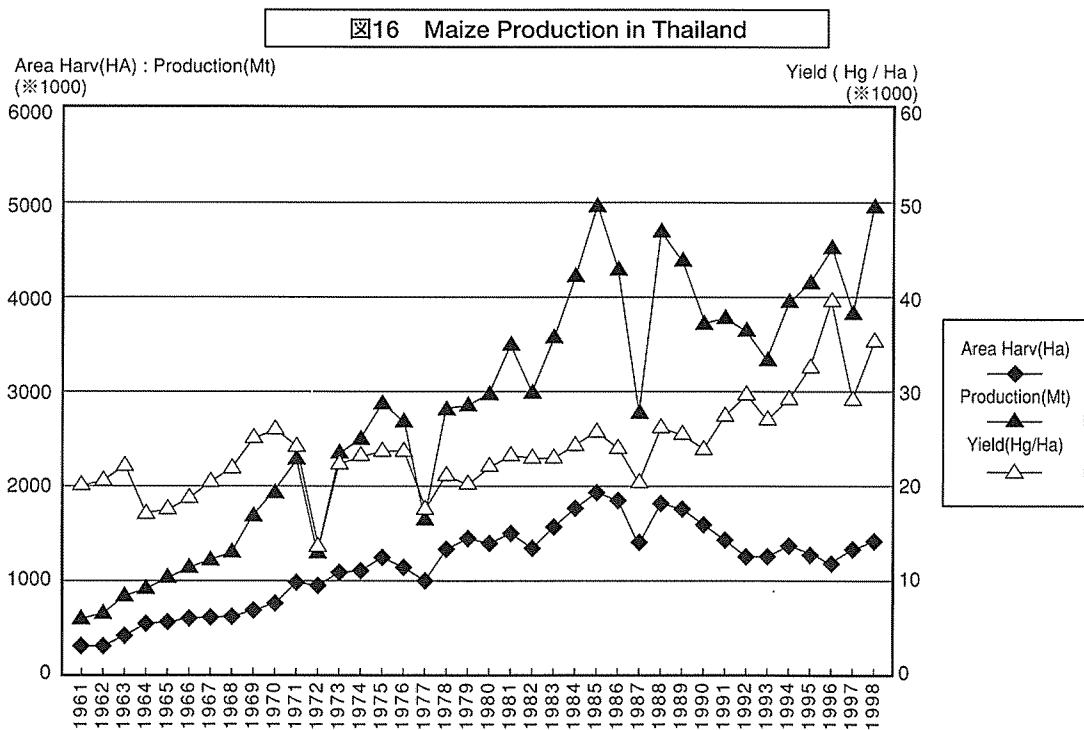
圖15 Net Export and Trade Prices of Rice



辻井 (2000)

一つは「年間100～200トンから約500万トンへ急増したタイの輸出量が、タイの輸出拡大能力の限界量になっている。」、二つは「1500～2000万トンの世界の年間コメ総輸出量を考慮すると、500万トンのタイ米輸出量に対する世界のコメ輸入有効需要が短期的に十分でない。」である。これらは検証されなければならない仮説である。危機後の99年と2000年の筆者のタイ調査では、タイとヴェトナムが準政府レベルで双方のコメ輸出量の一部（始め各国10万トンづつ）を共同管理・輸出し、輸出価格カルテルを結ぶ計画があることが明らかになった。これは世界のコメ輸出の歴史で前例のないことである。この試みがどう発展するか注目したい。

アジアの経済危機の年の97年には精米輸出が急減し、在庫が大幅に積み増されている。
(図13) アジア諸国が経済危機でタイからの精米輸入をできなかったためであろう。

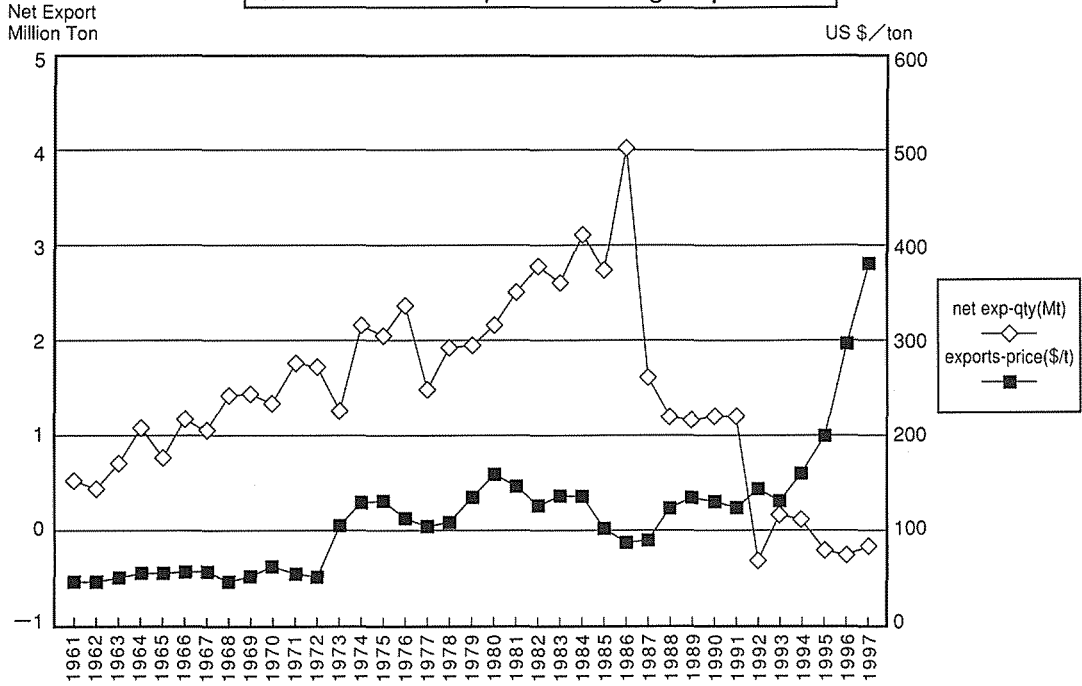


辻井 (2000)

(2) メイズ

メイズの生産変化の特徴はコメと同様である。図16が示すように収穫面積の80年代後半からの減少を単収の増加が相殺している。しかしそれは十分ではなくメイズ生産は84年頃から停滞してきた。タイのメイズ輸出は図17が示すように86年まで急速に増加してき、この一部は日本への輸出であった。このメイズ輸出の急増には、メイズの輸出価格がコメの場合と同様に73年からそれ以前と比べかなり高くなったことや日本の輸入が作用していよ

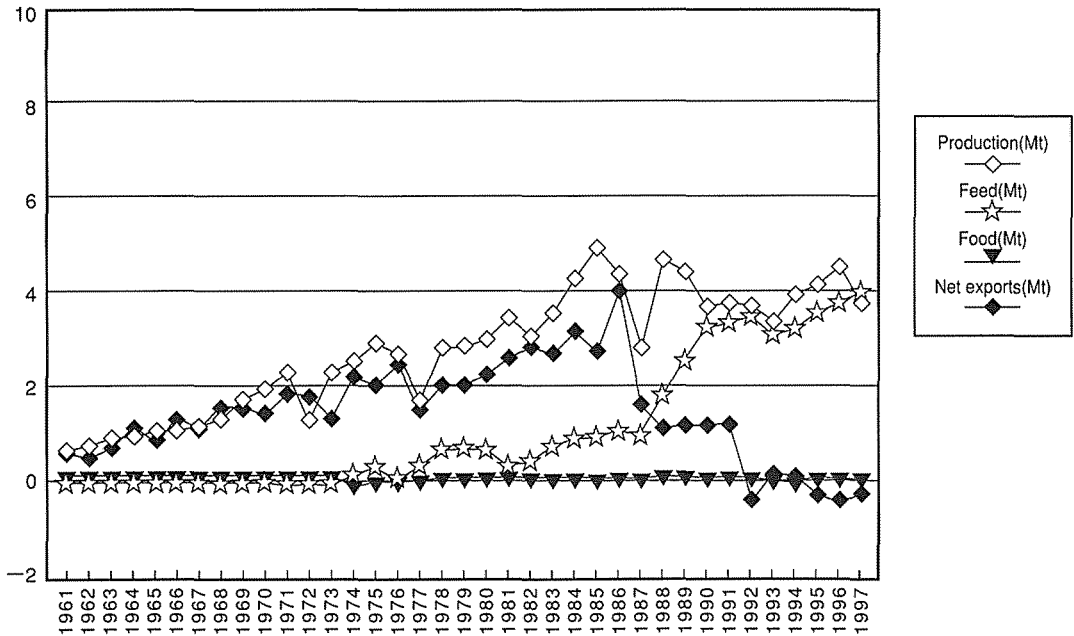
圖17 Maize Net Export and Average Export Price



Data Source : FAO Database.
辻井 (2000)

圖18 Maize Balance in Thailand

Production, Feed, Net exports, etc
(1,000,000Mt)

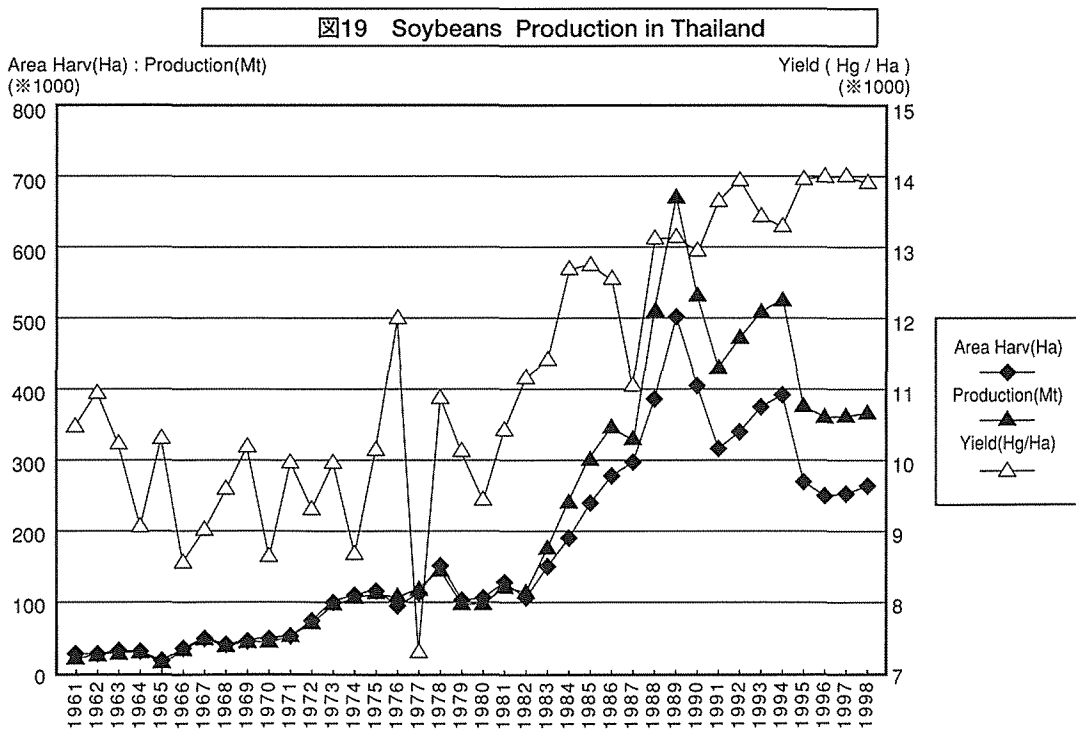


Data Source : FAO Database.
辻井 (2000)

う。もちろん上述のように簡単に焼却できメイズを作付けできる森林が豊富に存在したことも理由である。しかしメイズ輸出は87年から急落し、92年からは自給自足状態にある。これは図18が示すように鶏肉生産のための国内飼料需要が88年から急増したためである。

(3) 大豆・豆類

大豆はマング・ピーンと共にタイの重要な豆類である。大豆の生産は図19が示すように、生産量が82年までは停滞していたがその後収穫面積の急増を伴って生産量も89年まで急増した。しかし90年からは逆に生産量と収穫面積の双方が急減してきた。単収は80年まで停滞し、80年代は少し上昇したが90年代にはまた停滞した。国内需要は、図20と図21が示すように食糧用はほぼ停滞してきた。それに対し83年から加工用需要が急増している。この需要は80年代には国内生産の急増でまかなわれた。しかし90年代に入ると国内の大豆の単収が停滞し収穫面積が急減し、生産量が急減して、大豆輸入の急増により大豆の加工用需要の急増が賄われた。高度経済成長の結果タイは大豆の国内増産にまで手が回らなくなり、大豆自給をあきらめたのである。



辻井 (2000)

圖20 Per Capita Consumption of Soybean in Thailand

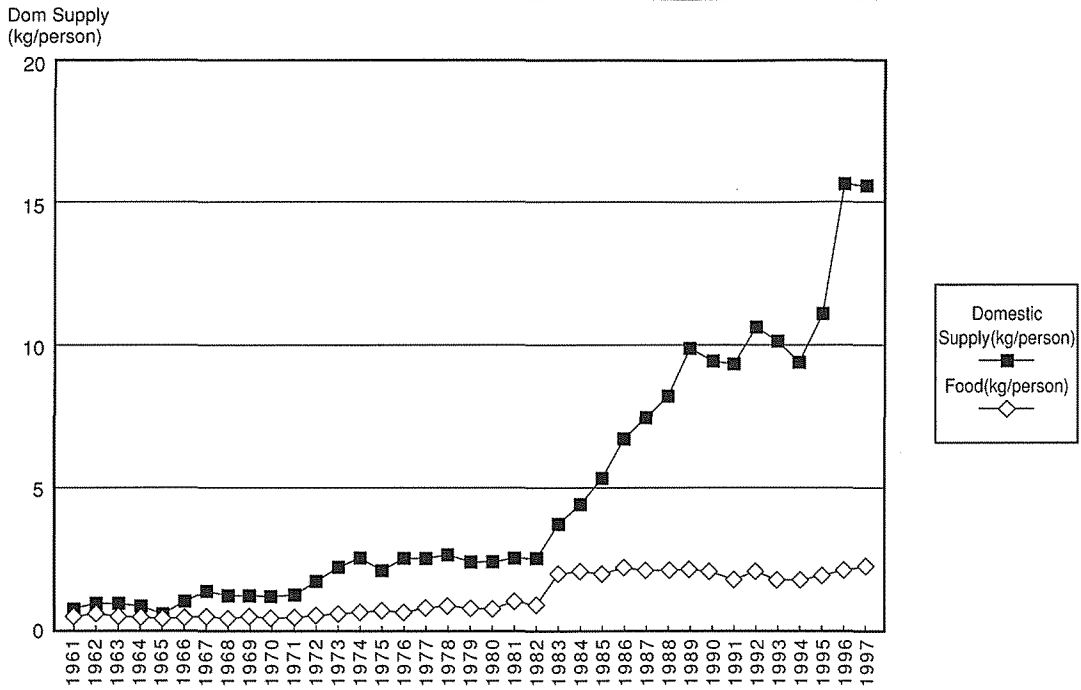
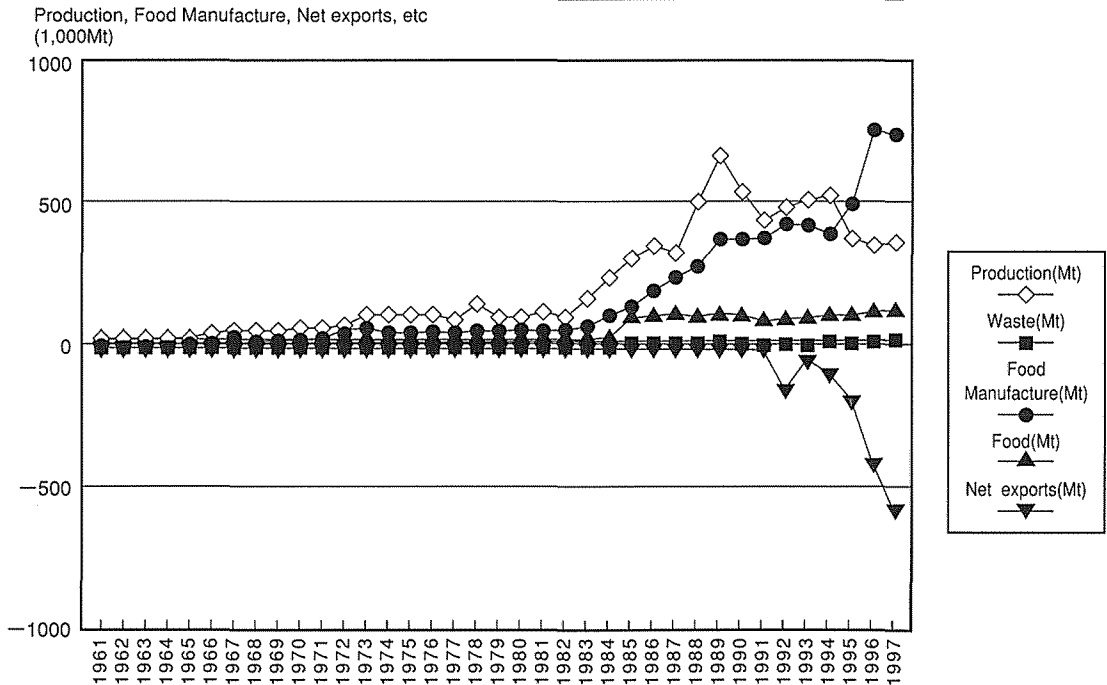


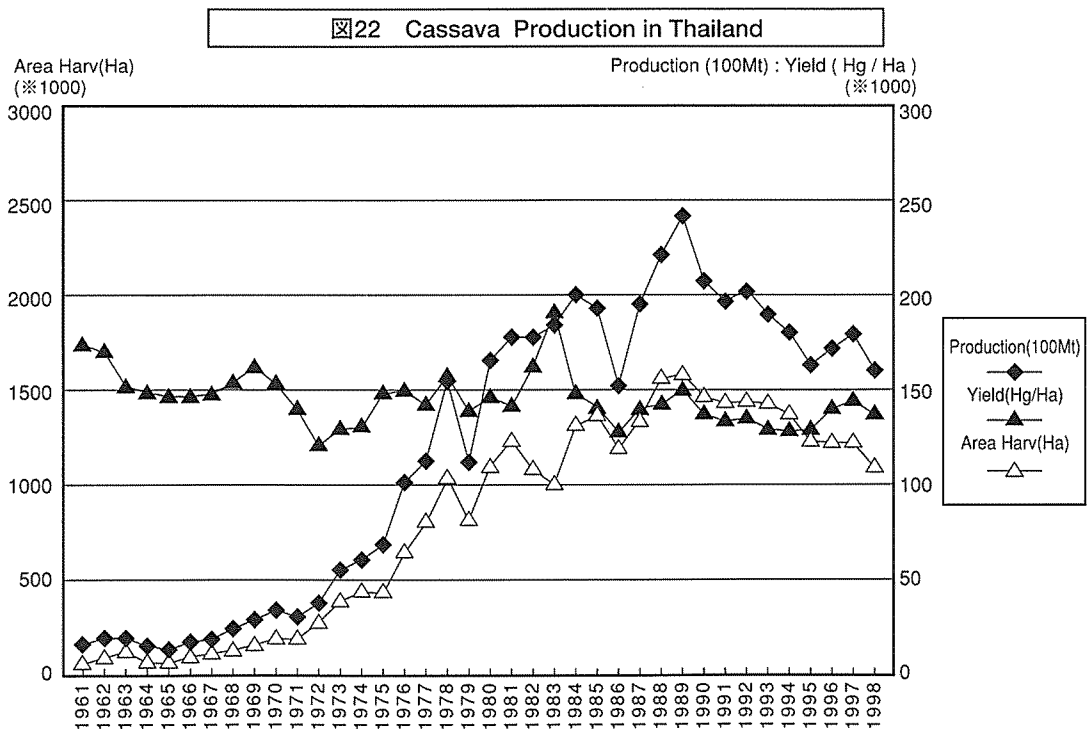
圖21 Soybean Balance in Thailand



(4) キャッサバ・芋塊茎類

キャッサバはコメ以外でメイズとサトウキビと共に生産額で3大耕種作物に入る。キャッサバの生産は図22が示すように、72年頃から89年まで収穫面積とともに急増した。単収は過去40年間通減気味で推移してきた。筆者の過去何回かのキャッサバ生産地域の調査で、キャッサバの収穫面積の急増が主として森林焼却跡地で行われ、肥料はほとんど投入されていなかったが、これが単収の長期通減の理由であろう。

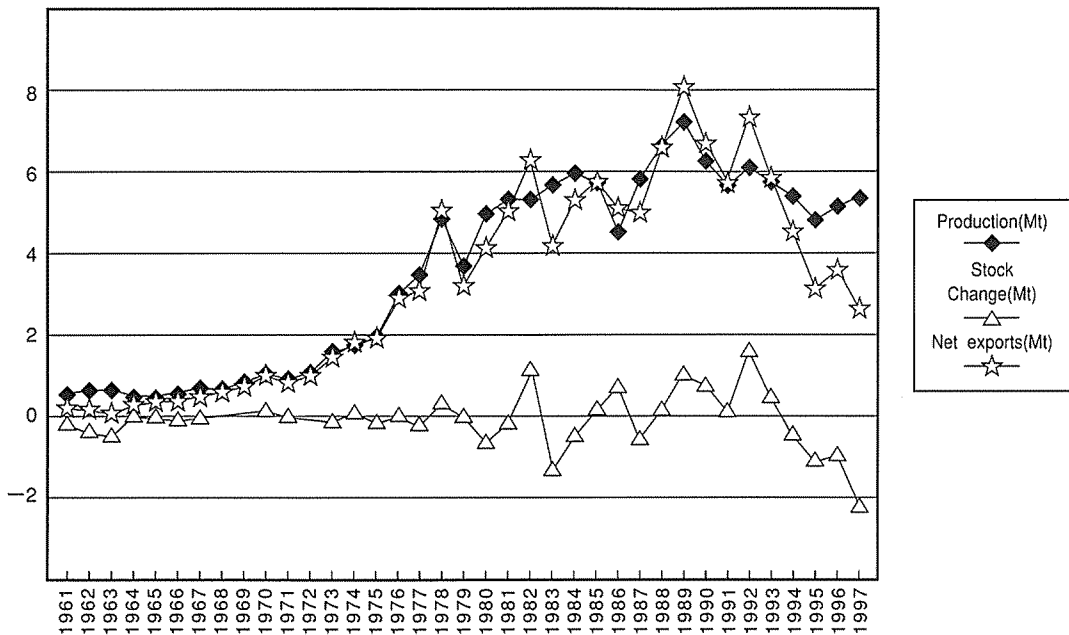
生産量の急増はEU向けのキャッサバ・ペレットなど飼料用輸出の急増により引き起こされた。図23はキャッサバがその主要部分を占める芋塊茎類の乾物重量での需給バランスの推移を表している。61年から94年まで生産量はほぼ全量輸出されてきたことが分かる。90年代中期から生産量が停滞してきたのに対し純輸出量が急減してき、その差はタイ国内の在庫積み増しとなっている。これはEUのペレット輸入政策が変わったことによる。97年に在庫量が200万トンを超えているのはアジアの経済危機によるタイからのキャッサバ製品輸出の減少による。



辻井 (2000)

図23 Roots & Tuber Dry Equiv Balance in Thailand

Production, Net exports & Stock Change
(1,000,000Mt)

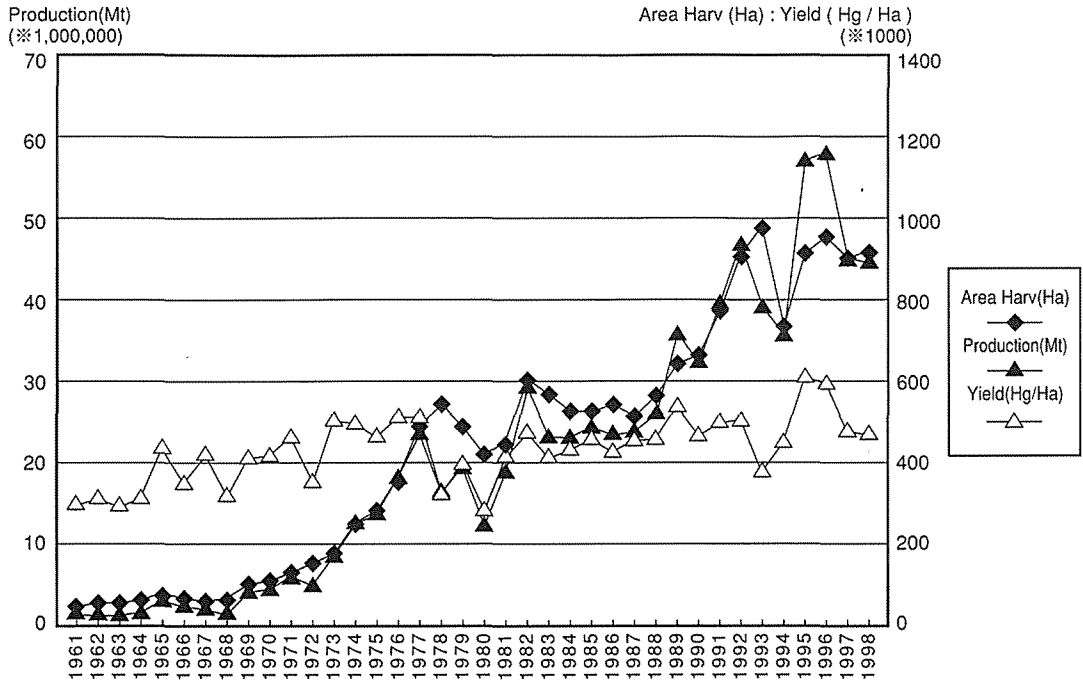


Data Source : FAO Database.
辻井 (2000)

(5) さとうきび及び砂糖

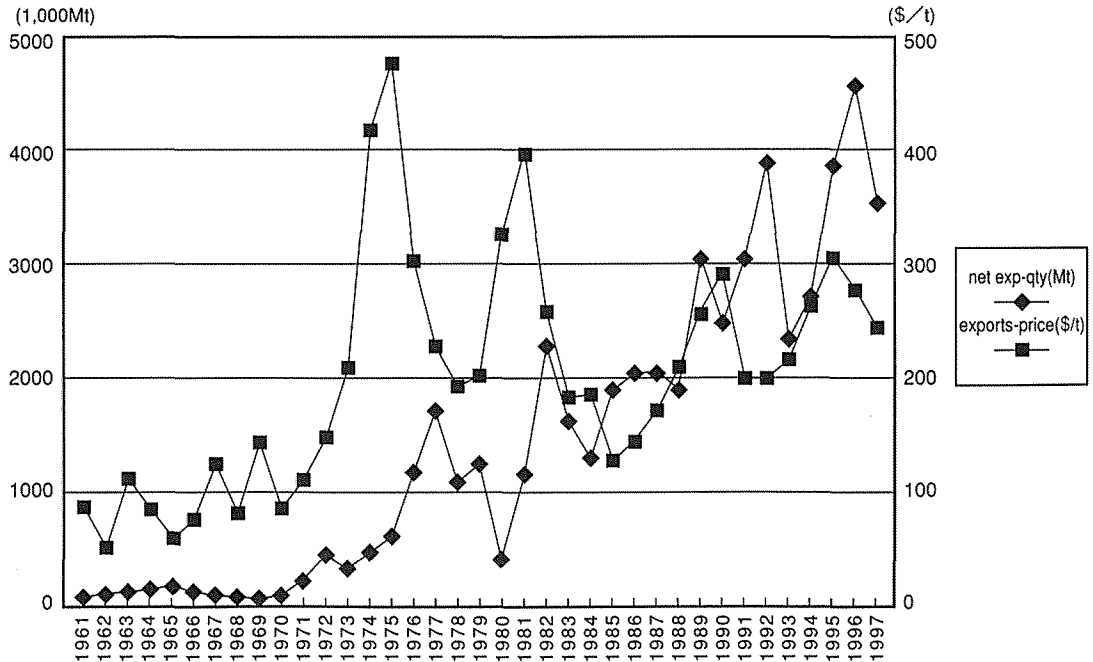
さとうきびの生産は図24が示すように、キャッサバの場合と同様単収がほとんど過去40年間上昇せず、生産量と収穫面積は連動してきた。キャッサバとの違いは生産量が傾向的に増加してきたことである。これは図24と図25が示すように70年代初期から収穫面積と粗糖の輸出量が傾向的に増大してきたからである。この輸出の増加は同図が示すように、粗糖の平均輸出価格が60年代のトン当たり100ドル程度から70年代以降の250ドル台へとジャンプしたからであると考えられる。また平均輸出価格の上昇から2年後にしばしば粗糖の輸出量が増加していることが観察できる。1. 3節で89年以降さとうきびとオイル・パームのみの収穫面積が例外的に増加したことを指摘した。この例外性は、この粗糖の輸出価格のジャンプとさとうきびが森林焼却跡地ではなく稲作と競合する地域で生産されるから、開拓できる森林の枯渇の問題がないことが要因であろう。

図24 Sugar Cane Production in Thailand



辻井 (2000)

図25 Net - Export and Av. Export Price of Sugar (Raw Sugar Equiv.)



Data Source : FAO Database.
辻井 (2000)

(6) まとめ

以上のタイの主要耕種作物の生産・需給バランスの推移の共通の特徴は、コメと砂糖を除いて80年代中期からの供給力の急落である。すなわち収穫面積が85年頃まで傾向的に増加したがそれ以後減少ないし停滞し、単収は少し増加したが収穫面積の減少・停滞を補えず、総生産量は85年頃から減少し、かつて各作目は大量に輸出されていたがそれが急減し、大量に輸入しなければならなくなった作目もある。コメと砂糖を除いてタイは農産物大輸出国としての地位を失ってきたのである。コメの輸出は確かに急増したが、上述したようにその維持の困難性が増大している。

5. 結論

タイは過去50年間ほどの期間、輸入代替工業化戦略から輸出志向工業化戦略へ適切に転換し主として工業とサービス業部門において年率5%以上の高度成長を遂げてきた。80年代後半から96年までのGDP年成長率は5.9～11.2%にも登り、「アジアの奇跡」の模範国とされた。この速い経済成長の中で、農林水産業はその比較優位性を生かし工業部門ほどではないがそれなりの経済成長をしてきた。タイ経済に占める農林水産業の経済的地位は、70年代後半にGDPシェアで工業部門を下回り、93年以降10%程度で停滞している。しかし農業は90年代に国土の40%強を使用し、農林水産業に全経済活動人口の内の50%ほどが就業しており、農林水産業はそのGDPシェアが示すよりも大幅に大きな重要性をタイ経済・社会の中で占めている。また逆に50%の就業者が10%の所得（GDP）しか生産していないのであるから、これは農林水産業での激しい低所得と貧困という開発途上諸国的状況を示している。輸出面では総輸出額に占める農林水産物と関連産物のシェアが1990年でも30%を占め、食料輸出は同年で28%もあり、農林水産業部門の比較優位性の高さを示している。

この長期の高度経済成長が97～98年に急に挫折する。98年には-10.2%の大幅な経済縮小が起り、過去の高成長と比較すれば、この挫折は大危機である。「アジアの奇跡」の期待と外国投主体の投資に対するタイ政府補償の期待の下、政府の過度の金融自由化に伴い海外投機主体が膨大な短期資金を、しばしば高級官僚のクローニーである金融会社を経由してタイに流入させ、それが長期投資に使用され、株や土地投機にも回り、バブルが膨張した。バブルの拡大と過大な長期投資は貿易の経常赤字を巨額にし、投資の収益性にも疑問が生じ、海外資金が逃避をはじめ、バブルが破裂した。株価と土地価格が暴落した。ドル・ペッグ固定相場制のパーツに対する国際投機がタイ政府のパーツ防衛を不可能にし、97年7月2日に変動相場制に転換し、パーツが暴落した。銀行の取り付け騒ぎが発生し、多くの金融機関と企業が倒産し、失業者が急増した。このタイの経済危機はインドネ

シア、マレーシア、韓国などアジアの経済危機となってすぐに伝染した。「アジアの奇跡」は終わった。グローバリゼーション下の過度の金融自由化は、タイとその他タイと同様の経済発展戦略をとっていたアジアの小諸国を同時に国際金融投機の餌食にしたのである。

この経済危機は特に工業とサービス業で大幅な負の成長を引き起こした。しかし農林水産業のGDPはこの危機の期間にもほぼ停滞ないし少し負の成長を経験したのみであった。タイの農林水産業部門は家族経営に支えられ近代投入物をあまり使わない伝統的労働集約技術に依存し、資源賦存状態に基づく比較優位性を持ち、上述の非農業部門の経済金融危機にはあまり影響されなかった。農林水産業部門は他の部門と比べ安定していた。農業はかつてアジア諸国では資本主義の経済循環に伴う都市での失業者を吸収し、循環を緩和するスタビライザーの役割を果たすとされたが、タイの97年の経済危機の場合この役割は果たされなかった。タイにとっての今回の経済危機の教訓は、過度の国際金融の自由化の弊害から市場原理主義を反省し農林水産業の安定性と外部効果に十分留意することであろう。

タイの農林水産業成長の重要な特徴は、第1に国内と外国の需要の伸びに対応した選択的拡大を計ってきたこと、第2に89年までは全ての耕種作物の生産増加は単収の増大ではなくて主として収穫面積の増大によりもたらされた。そして第3にこの収穫面積の増加はタイの森林面積を50%ほど破壊することによって達成された。第4に90年以降はさとうきびとオイル・パームを除いて全ての耕種作物の収穫面積は減少し、生産が増えるかどうかは単収がそれ以上の増えるかどうか依存し、実際単収は増大した。このような急速な森林破壊と単収増加重点の2段階をたどってタイの耕種農業は成長してきた。森林保護のための伝統的規制や新しい規制がない国では市場を利用した農業成長には見えざる手が悪い方向に働き、急速な森林破壊や自然資源破壊が発生し、効率的に開拓できる森林が枯渇する状況に到達してしまったのである。

コメは現在タイの作物総作付け面積の58%、農林水産物生産額の23.5%、総輸出額の4%を占めるタイの農産物の中で単品で最も重要なものである。コメの実質卸売価格を指標にしてタイ農業のタイ経済における相対的有利性の推移を検討した。実質化には卸売物価指数を使用した。この実質卸売米価は53年のトン当たり4500バーツ程度から86年の2500バーツまで大幅に傾向的に低下してきた。タイ経済の工業成長の過程で稲作部門ひいては農業部門が大幅に不利な立場に落とし込まれてきたことを示している。これにはバーツの過大評価政策と55年から86年まで実施されていたライス・プレミアム（輸出税）政策が働いていたと考えられる。このような稲作部門のタイ経済における長期的不利化にもかかわらずコメ生産と輸出は60年代から80年代まで急速に増加し、タイはコメ輸出超大国となった。アメリカのコメ政策の失敗やコメの主たる消費地帯であるアジアでの人口爆発などその他の要因もあるが、19世紀からコメ輸出大国であったタイの稲作に関する強い比較優位性も反映している。87年からは実質卸売米価は上昇傾向を示した。

穀物別の生産、需給、政策の分析からは、タイ国の農産物生産と輸出の比較優位性は、コメの実質卸売価格の長期的低下が示すように、経済成長戦略の特徴や土地制約から低下しており、同国がかつてのように農産物の大輸出国として世界農産物貿易に長く君臨できないのではないかと推測できる。この理由は、第1にほとんど全作物の収穫面積が80年代中期から減少し、生産を維持するために単収の増加が計られている。しかし単収増加は十分でなく、コメの生産は90年代に入って停滞ないし逡減し、輸出も90年代に停滞ないし逡減している。メイズは国内での飼料用需要の増加もあって輸出が急減して輸入が必要になり、キャッサバ製品の輸出も90年代急減している。大豆も90年代になって輸入が急増した。

高度工業成長と農民による利己的で自由な農業活動を認めた結果、全森林面積の半分以上が破壊され畑作物が作付けされ、それらの輸出が80年代まで急増した。しかしその結果森林・土地制約が厳しくなり、その後作付け面積が減少し単収の増加も不十分で、農産物の輸出力が低下するという問題に直面している。市場と自由競争に任せ、かつ農業に課税する政策と工業重視経済成長戦略は不可逆的なタイ農業の比較優位性の大幅な低下、農業所得の相対的低下、農産物輸出力維持の不安と森林破壊、土壌劣化などの重大な外部不経済をタイにもたらした。

97年からのタイから始まったアジア経済危機は、タイの金融・経済政策と経済発展戦略の修正を要請し、過度の国際金融自由化は小国に経済危機をもたらす可能性が高いことが明らかになった。以上からの教訓は、タイなどクルーグマンの言うダブル・スタンダードで評価される国々の経済・農業発展戦略は、ナイーブな自由競争戦略などではなく、日本やアジア諸国との経済、貿易、金融の連携に十分留意して、農業や金融面などでの最適政府介入戦略を同定し実行することであると言える。日本の視点から東アジアの農林業に関する連携を考えると、農林業の膨大な外部性を維持し各国の農林業が共存する条件下での市場を利用するという理念を基礎に、同理念の共有化のための連携や食糧安全保障の確保のための連携と次のような例が示す貿易連携が考えられる。それらは公正貿易や環境・自然資源維持的貿易を目的とする貿易連携やタリフ・エスカレーションの修正や熱帯農林産物の貿易制限の外部性を十分考慮した緩和のための連携である。

注

1) Anne O. Krueger, "East Asian Growth: Retrospect and Prospect," in Center for Co-operation with Non-members, *Structural Aspects of the East Asian Crisis*, Paris: OECD, pp.11-28, 1999. Ammar Siamwalla,

"Anatomy of the Thai Economic Crisis," a paper given at the ASEM Conference, 'Thailand: What Happened and Has Anything Really Changed?' held in Copenhagen, Denmark, March 1999, Bangkok: Thailand Development Research Institute, April 26, 2000.

- 2) Anne O. Krueger, op. cit.
- 3) Medhi Krongkaew, "Capital Flows and Economic Crisis in Thailand," *The Developing Economies*, 37-4, December 1999, pp. 395-416. ポール・クルーグマン、『世界大不況の警告』早川書房、1999年7月刊、146-174頁。
- 4) Ammar Siamwalla, op. cit.
- 5) Ammar Siamwalla, op. cit., pp. 13-14.
- 6) Anne O. Krueger, op. cit.
- 7) Ammar Siamwalla, op. cit., pp. 27-32.
- 8) Jeffrey D. Sachs, "The Wrong Medicine for Asia," *New York Times*, November 3, 1997; Paul Krugman, "Capital Control Freaks," Sept. 27, 1999.
- 9) Anne Krueger, op. cit., p.20.
- 10) Ammar Siamwalla, op. cit., p. 13.
- 11) 山口三十四『日本経済の成長会計分析』有斐閣、1982.
- 12) Nipon Poapongsakorn, "Agriculture as a Source of Recovery?" Bangkok: TDRI, Mimeo, p.15-17, Sept. 1999; Ammar Siamwalla, op. cit., p. 27.
- 13) 辻井 博「タイ国ライスプレミアム政策の実証的経済分析」『東南アジア研究』13-3, 1975年12月、358-384頁参照。
- 14) 辻井 博「世界コメ戦争の主役—タイ：国際市場で優位に立つ条件は」『エコノミスト』毎日新聞社、87年4月14日号。

【参考文献】

- [1] Supachai Panitchpakdi, *Reflections on World Trade, Finance and Development*, Bangkok: The Brooker Group Ltd., October 1998.
- [2] Nipon Poapongsakorn, "Agriculture as a Source of Recovery," TDRI, 2000.
- [3] タイ国農業・協同組合省、「主要農林水産物：経済政策閣僚委員会用書類」、川崎陽一郎氏翻訳、1999年12月。
- [4] タイ国農業・協同組合省、「経済危機後の農家の状況と農家経済状態基礎データ；1998/99栽培年、全国一地方レベル」、農業経済局、1999年12月。